

令和7年度 事業報告書



学校法人 香川学園

— 目 次 —

1. 法人の概要

(1) 基本情報	1
(2) 建学の精神	1
(3) 学校法人の沿革	2
(4) 設置する学校・学部・学科等	4
(5) 学生・生徒・園児数の状況	5
(6) 収容定員充足率	5
(7) 役員の概要	6
(8) 評議員の概要	7
(9) 会計監査人の概要	8
(10) 理事選任機関の概要	8
(11) 教職員の概要	8

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要	9
(1) - 1 大学	9
(1) - 2 短期大学部	10
(1) - 3 高等学校	12
(1) - 4 中学校	13
(1) - 5 幼稚園	13
(2) 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び 事業計画の進捗・達成状況	14
(3) その他	34
(3) - 1 教育・研究活動	34
(3) - 2 奨学事業	36
(3) - 3 地域連携	37
(3) - 4 就職・進学状況・国家試験合格実績	39
(3) - 5 入試状況	44
(3) - 6 国際交流	44
(3) - 7 周年事業	45
(3) - 8 施設・設備の整備	45

3. 財務の概要

(1) 決算の概要	46
(2) その他	58
(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	61

4. 学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用状況の概要

(1) 関係する決議の概要	62
(2) 体制整備及び運用状況の概要	62

1. 法人の概要

(1) 基本情報

①法人名称

学校法人 香川学園

②主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス等

住 所：〒755-0805 山口県宇部市文京台二丁目1番1号

電 話：(0836) 38-0605

FAX：(0836) 38-0526

ホームページアドレス：<https://www.kagawa.ac>

(2) 建学の精神

学園創始者である香川昌子は、瀬戸内海沿岸の鉱工業地としてスタートした宇部市で、教育を求める若い年代の女子に、手に職を付ける裁縫の技を磨く教育と、女性として、また妻として生きていく上での教養の大切さを強調し、教育実践に邁進しました。香川昌子の教育姿勢や教育精神は、戦後期の香川学園を構成する香川高等学校や宇部短期大学にも時代を超え連綿と受け継がれてきました。

宇部フロンティア大学の開学にあたり、生活技術の修得と教養の大切さを重視した、当時としては時代を先取りした学園創始者の教育精神を「人間性の涵養と実学の重視」という言葉に纏め、これを学園の建学の精神に据えることになりました。この精神には、人間の過去、現在、未来をみつめて人間性の根源を探り、自己啓発に努めること、学術を極めるに当たっては、今を生きる人間や現実社会に役に立つ実学を大切にすること、つまり高度な実践的能力の育成を重視するという思想が表明されています。

また、建学の精神を現代風にアレンジし、教養教育と実学教育を推進する方針として、「礼節、自律、共生」というキーコンセプトを建学のモットーと定めています。この3つのモットーが本学園の基本理念です。この基本理念が求める人材像を要約すると「人間の多様な生き方を尊重しつつも、自らの考えを持ち、自律的に行動できる人」となります。つまり、ひと言でいうと、時代が求める専門的知識と技術、態度を身につけ、「柔軟な考え方ができる人」です。

(3) 学校法人の沿革

明治	36 年	4 月	香川裁縫塾創設
	37 年	7 月	香川裁縫女学校認可
大正	6 年	2 月	香川実科女学校と改称
昭和	15 年	2 月	山口県香川実科高等女学校認可
	11 年	3 月	山口県香川高等女学校認可
	14 月	4 月	財団法人山口県香川高等女学校認可
	22 年	4 月	香川学園中学校設置〔昭和 37 年 4 月宇部短期大学付属中学校に改称〕
	23 年	4 月	新学制の施行により財団法人山口県香川高等女学校自然解消し、財団法人香川学園高等学校設置〔昭和 37 年 4 月香川高等学校に改称〕
	25 年	4 月	香川学園藤山幼稚園設置〔昭和 37 年 4 月宇部短期大学付属藤山幼稚園に改称〕
	26 年	3 月	学校法人香川学園認可
	30 年	4 月	香川学園高等学校商業科、被服科、保育科設置
	35 年	4 月	香川学園短期大学家政科設置〔同年 10 月 宇部短期大学に改称〕
	37 年	4 月	宇部短期大学に栄養士養成課程設置
	40 年	4 月	宇部短期大学工業計数科〔昭和 55 年 4 月 情報計数学科に改称〕、保育科〔昭和 44 年 4 月 幼児教育学科に改称〕設置
	42 年	4 月	宇部短期大学文科（国語専攻・英語専攻）設置〔昭和 44 年 4 月 文文学科（国語国文学専攻・英語英文学専攻）に改称〕 宇部短期大学家政科を家政専攻・食物栄養専攻に専攻分離〔昭和 44 年 4 月 家政学科（家政学専攻・食物栄養学専攻に改称）〕
	45 年	4 月	香川高等学校経理事務科・服飾デザイン科設置
	47 年	4 月	香川高等学校食物科を食物調理科に改称
	48 年	4 月	宇部短期大学に環境衛生学科設置
平成	50 年	4 月	宇部短期大学幼児教育学科を保育学科に名称変更
	63 年	4 月	宇部短期大学家政学科に介護福祉士養成課程設置
	元年	4 月	宇部短期大学家政学科家政学専攻を家政学専攻と生活福祉学専攻に分離
	2 年	4 月	学校法人香川学園環境技術センター設立〔平成 14 年 4 月 宇部環境技術センターに改称〕
	10 年	4 月	宇部短期大学文学科を改組して言語文化学科を設置
		4 月	宇部短期大学情報計数学科を情報システム学科に名称変更
	12 年	4 月	宇部短期大学家政学科家政学専攻及び生活福祉学専攻を改組して健康福祉学科健康福祉学専攻及び生活福祉学専攻を設置、家政学科食物栄養学専攻を食物栄養学科に名称変更 香川高等学校家政科を生活デザイン科に名称変更
	14 年	4 月	宇部フロンティア大学人間社会学部人間社会学科設置
	15 年	3 月	宇部短期大学言語文化学科及び環境衛生学科廃止
	16 年	4 月	宇部フロンティア大学大学院人間科学研究科設置 宇部短期大学を宇部フロンティア大学短期大学部に名称変更 香川高等学校を宇部フロンティア大学付属香川高等学校に名称変更
		4 月	宇部短期大学付属中学校を宇部フロンティア大学付属中学校に名称変更
		4 月	宇部短期大学付属藤山幼稚園を宇部フロンティア大学付属幼稚園に名称変更
		4 月	宇部フロンティア大学短期大学部健康福祉学科生活福祉学専攻を生活福祉学科に名称変更
	17 年	3 月	宇部フロンティア大学短期大学部健康福祉学科健康福祉学専攻を廃止
		3 月	宇部フロンティア大学短期大学部附属人間生活科学研究所を廃止

	4 月	宇部フロンティア大学人間社会学部に児童発達学科を設置	
18 年	3 月	宇部フロンティア大学短期大学部健康福祉学科生活福祉学専攻を廃止	
19 年	4 月	宇部フロンティア大学人間社会学部人間社会学科を人間社会学部福祉心理学科に名称変更	
	4 月	宇部フロンティア大学人間健康学部看護学科を設置	
20 年	3 月	宇部フロンティア大学短期大学部生活福祉学科を廃止	
	4 月	宇部フロンティア大学附属幼稚園に満 3 歳児学級を設置	
21 年	3 月	宇部フロンティア大学短期大学部情報システム学科を廃止	
23 年	2 月	宇部フロンティア大学附属香川高等学校情報処理科を廃止	
25 年	3 月	宇部フロンティア大学人間社会学部児童発達学科を廃止	
	4 月	宇部フロンティア大学附属文京クリニック設置	
31 年	3 月	宇部フロンティア大学附属文京クリニック閉院	
	4 月	宇部フロンティア大学及び宇部フロンティア大学短期大学部をキャンパス統合	
令和	2 年	4 月	宇部フロンティア大学心理学部心理学科を設置
	4 年	4 月	宇部フロンティア大学人間健康学部を看護学部に変更
	5 年	3 月	宇部フロンティア大学人間社会学部を廃止

(4) 設置する学校・学部・学科等

<大学院>

宇部フロンティア大学 大学院人間科学研究科 臨床心理学専攻

<大学>

宇部フロンティア大学

看護学部 看護学科

心理学部 心理学科

<短期大学>

宇部フロンティア大学短期大学部

保育学科・食物栄養学科

<高等学校>

宇部フロンティア大学附属香川高等学校

普通科・生活デザイン科・食物調理科・保育科

<中学校>

宇部フロンティア大学附属中学校

<幼稚園>

宇部フロンティア大学附属幼稚園

<収益事業>

宇部環境技術センター

(5) 学生・生徒・園児数の状況

(令和7年5月1日現在)

	学部・学科等	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
大学院	人間科学研究科	15	11	30	25
大 学	看護学部 看護学科	80	39	330	192
	心理学部 心理学科	70	34	290	150
	計	150	73	620	342
短期大学部	保育学科	50	16	100	61
	食物栄養学科	50	25	100	69
	計	100	41	200	130
高等学校	普通科	200	105	600	284
	生活デザイン科	55	28	165	85
	食物調理科	65	52	195	150
	保育科	40	25	120	69
	計	360	210	1,080	588
中学校		90	43	270	141
幼稚園			60	280	183
合 計					

(6) 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

	学部・学科等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
大学院	人間科学研究科	0.40	0.47	0.43	0.63	0.83
大 学	人間社会学部 福祉心理学科	0.39	0.41	—	—	—
	看護学部 看護学科	0.82	0.84	0.72	0.66	0.58
	心理学部 心理学科	0.75	0.67	0.60	0.55	0.52
	計	0.70	0.72	0.66	0.61	0.55
短期大学部	保育学科	0.61	0.75	0.66	0.73	0.61
	食物栄養学科	0.58	0.83	0.97	0.94	0.69
	計	0.60	0.79	0.82	0.84	0.65
高等学校	普通科	0.46	0.40	0.43	0.41	0.47
	生活デザイン科	0.62	0.56	0.59	0.56	0.52
	食物調理科	0.75	0.84	0.86	0.81	0.77
	保育科	0.76	0.68	0.61	0.61	0.58
	計	0.57	0.53	0.55	0.53	0.54
中学校		0.46	0.50	0.57	0.56	0.52
幼稚園		0.76	0.73	0.63	0.63	0.65

(7) 役員の概要

理事 定数 5名以上7名以内 現員 6名

(令和8年3月31日現在)

氏 名	現職	就任年月日	常勤・非常勤の別
高田 晃	宇部フロンティア大学学長・宇部フロンティア大学短期大学部学長・理事長	令和6年4月1日 理事長就任年月日 令和6年7月7日	常勤
佐々木孝志	宇部フロンティア大学附属香川高等学校校長・附属中学校校長	令和6年4月1日	常勤
浅田 哲巳	学校法人香川学園事務局長・常務理事	平成29年10月1日 常務理事就任年月日 令和6年4月1日	常勤
中邑 至道	宇部フロンティア大学附属幼稚園園長	令和2年7月7日	常勤
山根 敬二	山口県産業教育振興会事務局長	令和6年7月7日	非常勤
長谷川みゆき	山口労働局労災精神障害専門調査員	令和6年7月7日	非常勤

監 事 定数 2名又は3名 現員 2名

(令和8年3月31日現在)

氏 名	現職	就任年月日	常勤・非常勤の別
藤田 敏彦	富士商株式会社 代表取締役会長兼社長	平成12年7月7日	非常勤
小平 敏彦	税理士法人いそべ代表社員	令和6年7月7日	非常勤

・責任免除に関する決議等、責任限定契約、保守契約及び役員賠償責任保険契約の状況

責任限定契約

対象役員の氏名	非常勤理事 山根 敬二 長谷川みゆき 監事 藤田 敏彦 小平 敏彦
契約内容の概要	寄附行為第61条において、次のとおり規定している。 理事（理事長及びこの法人の職員である理事を除く。以下この条において「非業務執行理事」という。）又は監事が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事又は監事が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金60万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法第92条の規定に基づく最低責任限度額とのいずれ

	れか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事又は監事と締結することができる。
契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置	契約に「その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないとき」と明記している。

役員賠償責任保険

団体契約者	日本私立大学協会
被保険者	個人被保険者 理事・監事、評議員、執行役員、管理職従業員（理事会決議により選任された職員）、法人外派遣役員 記名法人 学校法人 香川学園
補償内容	個人被保険者 法律上の損害賠償金、訴訟費用等 記名法人 法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用
保険期間中総支払限度額	3 億円

（８）評議員の概要

評議員 定数 6 名以上 8 名以内 現員 8 名

（令和 8 年 3 月 31 日現在）

氏 名	主な現職等	就任年月日
清水 大輔	学校法人香川学園事務局参事	令和 6 年 4 月 1 日
長坂 祐二	宇部フロンティア大学特任教授	令和 7 年 6 月 13 日
杉山 和代	合同会社ほっとスマイル代表社員・業務執行役員	令和 7 年 6 月 13 日
大中 淳一	光東株式会社取締役	令和 7 年 6 月 13 日
佐藤 久典	宇部・山陽小野田総合法律事務所弁護士	令和 7 年 6 月 13 日
紅野 拓也	紅野印刷株式会社代表取締役	令和 7 年 6 月 13 日
新造 渉	有限会社崎村総合保健事務所所長代理	令和 7 年 6 月 13 日
末次 基樹	株式会社宇部日報社広告局局長	令和 7 年 6 月 13 日

(9) 会計監査人の概要

会計監査人 定数 1 名 現員 1 名

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

法人名	就任年月日
あゆみ監査法人	令和 7 年 6 月 13 日

- ・責任免除に関する決議等、責任限定契約、保守契約及び役員賠償責任保険契約の状況
該当なし

(10) 理事選任機関の概要

①理事選任機関

理事選任機関は理事会とし、構成員は全ての理事としています。

理事の選任は、私立学校法第 31 条に規定する資格及び構成に関する要件を満たしています。

理事会が理事を選任する場合は、あらかじめ評議員会の意見を聴くこととしています。

②構成員

- ・本法人の設置する学校の学長、校長及び園長のうちから理事選任機関が選任した者 2 名
- ・理事選任機関が選任した者 5 名以内

(11) 教職員の概要

教職員数 (令和 7 年 5 月 1 日)

(単位：人)

所属	種別	本務	兼務
学園事務局	事務職員	1	1
宇部フロンティア大学	教員	35	41
	事務職員	17	17
宇部フロンティア大学短期大学部	教員	16	35
	事務職員	6	2
宇部フロンティア大学付属香川高等学校	教員	43	31
	事務職員	6	3
宇部フロンティア大学附属中学校	教員	12	5
	事務職員	1	1
宇部フロンティア大学附属幼稚園	教員	14	13
	事務職員	2	2
宇部環境技術センター	職員	19	11
合計		172	162

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

(1) - 1 大学

○ディプロマ・ポリシー

宇部フロンティア大学では、建学の精神である「人間性の涵養と実学の重視」を教育の基本理念とし、卒業に必要な単位数を修得し、以下に掲げる能力を身に付けた学生に、学位を授与します。

(1) 人への関心と学問の理解

人間に対して強い関心を持ち、実践活動を通じて学術を極めることができる。

(2) 柔軟な思考と表現力

柔軟にものごとを考え、人の意見もよく聴いたうえで自分の考えを主張できる。

(3) 未知の領域に挑む意欲

常に新しいことに挑戦するフロンティア精神をもっている。

(4) 知識の応用力と判断力

自ら課題を見つけ広い視野から適切な解を探ることができる。

(5) 地域に貢献する積極的態度

ローカルな視点と同時にグローバルな思考力をもち、地域に主体的に参加できる。

○カリキュラム・ポリシー

本学では、ディプロマ・ポリシーに掲げる能力を身に付けるため、教育課程において以下のことを実施しています。

(1) 教育課程の編成

- ・広い視野で物事を考える能力を獲得するため、基礎・教養科目を開講しています。
- ・専門の現場における応用力や課題解決力を養うため、専門科目を基礎・基本的な科目と展開・統合的な科目の科目群に分け、それぞれから卒業に必要な単位を修得するようにしています。
- ・初年次教育を重視し、1年生の必修科目に基礎ゼミナールを開講し、年間を通じて学習方法や、グループワークで自分の考えを主張する能力の修得を目指しています。

(2) 学修方法・学修過程

- ・学習時間を確保するため、年間の履修登録単位数の上限を定めています。また成績が優秀な学生には、追加での履修登録を認めています。
- ・全学的に、アクティブラーニングによる授業に取り組んでいます。これにより、学生が能動的な学習の仕方を身に付けます。

(3) 成績・学修成果の評価

- ・各科目の評価は、「定期試験（中間・期末）」「小テスト、授業内レポート」「宿題、授業外レポート」「授業態度・授業参加度」「プレゼンテーション」「グループワーク」「演習」「実習」の8つの評価項目のうち複数組み合わせ、100点満点で総合評価します。

- ・いずれかの学年において、専門の知識・技術の確認・評価を行います。

○アドミッション・ポリシー

本学では、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに示す内容を達成するために、以下に示す学生像を求め、入試選抜・入学前教育を実施します。

(1) 求める学生像

- ・人間に対する強い関心を、理論・実践を通じて身に付けることができる人
- ・柔軟な考え方を、人の意見をよく聞く態度を通じて、身に付けることができる人
- ・フロンティア精神を、新しいことに挑戦し、課題を発見していくことで身に付けることができる人
- ・地域と世界の重要性を、ローカルな視点とグローバルな思考で地域に主体的に参加していくことで認識することができる人
- ・専門の現場で展開する幅広い教養及び専門的知識・技術・判断力を、本学の学士課程を通じて身に付けることができる人

(2) 入試選抜について

本学では、求める学生像受け入れのため、教科の試験や高等学校からの推薦、総合型選抜および大学入学共通テストを利用した試験等、多様な入試選抜を実施します。

(3) 入学前教育について

大学教育を受けるのに必要な基礎的能力の向上のため、本学は入学予定者に課題を与え、その提出を求めます。もしくは、入学までに学習しておくべき項目を提示します。

(1) - 2 短期大学部

○ディプロマ・ポリシー

基本方針

宇部フロンティア大学短期大学部では、「人間性の涵養と実学の重視」という建学の精神に基づき、「礼節」「自律」「共生」を旨として自身を厳しく律しながら、専門資格の深い知識と技能を、多様な人々の豊かな人生への貢献のために活用し、考え、行動できる人材を育成します。

1. 知識・理解

専門領域を学ぶのに必要な、人と人間生活に関する幅広い教養を身につけている。

専門資格を取得するのに必要な知識と技能を修得している。

2. 汎用的技能

情報や知識を収集し、分析した結果を基に論理的に考え、判断し、表現できる。

3. 態度・志向性

他者に配慮し、他者と協調・協働しながら、自らの役割を見出し行動できる。

「礼節」「自律」を旨として自身を厳しく律しながら、生涯にわたり自己の資質向上に努めることができる。

4. 統合的な学習経験と創造的思考力

幅広い専門教育科目を学習することによって得た知識や技能を基に、相手の側に立って活用し、考え、行動することができる。

○カリキュラム・ポリシー

基本方針

宇部フロンティア大学短期大学部では、ディプロマ・ポリシーに掲げる能力を身につけるため

次の方針の下に教育課程を編成し、きめ細やかな履修・学修指導を行います。

1. 教育課程の編成

初年次教育を重視し、1年次を中心に、豊かな人間性を養う礎となる、キャリア、健康スポーツ、外国語など幅広い分野にわたる教養教育科目を設ける。

1年次の教養教育科目に「大学入門」「キャリアデザイン」を開講して、大学での学習方法、社会人基礎力、職業意識の形成や就職活動の方法について修得させる。

教育課程の編成に当たっては、専門資格を取得するために必要な知識と技能が体系的に学べるように科目を配置し、学生が理解できるようなカリキュラムマップを提供する。

2. 学修方法・学修過程

「実学の重視」を念頭に置いて、問題発見・論理的思考・課題解決の能力を育成するよう努める。

グループ単位での能動的学修（アクティブラーニング）や、学内外の実習による体験型学習を取り入れることにより、他者との関わりの中で実践的な実務教育が図れるように努める。

3. 学修成果の評価

成績評価にあたっては、シラバスに明示した各科目の到達目標、評価項目および評価基準にもとづき、各科目に適した評価方法を用いて公正かつ総合的に行います。

○アドミッション・ポリシー

基本方針

宇部フロンティア大学短期大学部では、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに示す内容を達成するために、以下に示す学生像を求め、入試選抜、入学前教育を実施します。

1. 求める学生像

高等学校までに履修する教科の基本的な内容を理解している人。

日常生活上の問題に興味・関心を持ち、自分で調べて解決しようとする人。

人に対して優しい気持ちを持ち、その人のために行動できる人。

他者と関わりながら、会話を通じて相手を理解し、自分を表現しようとする人。

2. 入試選抜

本学科で求める学生像を、学校推薦型選抜入試では口頭試問または小論文と面接、書類審査、総合型推薦入試ではプレゼンテーションと面接、書類審査、社会人入試において

は面接と書類審査、一般選抜入試では学力試験と面接、書類審査において確認します。

3. 入学前教育

大学教育を受けるのに必要な基礎的能力の向上のため、入学予定者に課題を与え、その提出を求めます。または入学までに学習しておくべき内容を提示します。

(1) - 3 高等学校

○目指す生徒像（グラデュエーションポリシー）

生徒の皆さんには次のような資質を身につけ、高等学校卒業後も成長し続けることを期待しています。

- 共感、尊重、信頼を胸に仲間と共に成長する
- 探究し続ける姿勢を身につける
- 唯一無二の自分を信じて自己肯定感を高める
- 流行や圧力に流されない批判的精神をもつ

○教育課程と授業の進め方について（カリキュラムポリシー）

各学科やコースの特色に則したキャリア教育を充実させ、希望を持って将来展望が抱ける教育課程を編成し授業を行います。今後は、地域社会と積極的に連携を図り、学校の外に学びの場を見だし、新たな学びのスタイルを創造します。また、デジタル技術やデータを活用した、いわゆる教育 DX を積極的に進めつつ教育改革に努めます。

各科ごとの具体的な内容は以下のとおりです。

普通科（特進コース・進学コース・6年コース）

- 関心や適性に応じて力が発揮できるよう、選択可能なカリキュラムを編成します。
- 進学コースは部活動に積極的に参加できるようカリキュラムを編成します。
- 基礎学力の充実を図り、生徒が主体的に参加できる授業をすすめます。
- 個々の目標に向けて、早朝、放課後、土曜日を有意義に活用します。

専門科（生活デザイン科・食物調理科・保育科）

- 3科それぞれの専門性を高める実用的なカリキュラムを編成します。
- 教室での学びを実践と経験に高めるために、実習の時間を可能な限り取り入れます。
- 4年制大学や短期大学への進学希望者に、普通科と連携した進路指導を行います。
- 計画的な就職指導により、社会人として自立するための支援をします。

○本校入学者に望む生徒像（アドミッションポリシー）

人はだれにも長所があり欠点もあります。また、生活環境や習慣、人生設計に対する志向に違いがあります。お互いがそれを認め合い、尊重し合いながら共に学ぼうとする姿勢を大切にしましょう。

自分の将来について確固たる夢や希望を抱くのは難しいことです。ましてや AI の進化にともない社会で求められる人間像も大きく変化すると予想されます。あなたらしく生きていくた

めに、本校の教育理念のもとで将来へのビジョンを描き、学力と人間性の向上に努めようと真剣に考えてください。

歴史と伝統ある本校で学ぶ者すべてで力を合わせ、時代や社会に立ち向かって成長する意思を持った生徒の入学を期待しています。

(1) - 4 中学校

○教育方針

・「基礎学力」を育む

生徒の関心や疑問を大切にした授業を展開し、主体的に学ぶ力を育てます。またできるだけ多くの体験を取り入れながら、判断力・表現力・問題解決力を高められるよう学校全体で取り組んでいます。

・「仲間との繋がり」を育む

付属中学校では、互いの個性を認め合い、安心して過ごせる学級づくりを大切にしています。一人ひとりの個性が尊重される環境の中、仲間と支え合いながらのびのびと切磋琢磨できます。

・「興味・関心を深める力」を育む

部活動や特別活動の時間を通して、生徒一人ひとりの興味・関心を深く追究します。授業の枠を超えた取り組みにも親身に寄り添い、生徒の挑戦や主体的な学び、「やってみたい」という気持ちを応援します。

(1) - 5 幼稚園

○教育方針

・健康で安全な生活を目指して、基礎体力づくりに努めています。

・基本的な生活習慣を正しく身に付けるよう導きます。人の話を正しく聞き、何事にもけんめいに取り組める子どもになるよう育てます。

・遊びの中で、「文字・言葉」「数」の力を無理なく伸ばします。

(2) 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

①中期的ビジョン

1. 建学の精神に基づき、特色のある教育内容が充実している学園になります。
2. 施設・設備の改善など、教育環境が充実している学園になります。
3. 不断の FD・SD 活動によって、能力の高い教職員が多数在籍する学園になります。
4. 定期的な自己点検などによって、学校運営を常に改善する学園になります。
5. 収益事業門の経営体質及び組織体制を強化し、特色ある業務の遂行を推進する学園になります。

②計画期間

令和 7（2025）年 4 月 1 日～令和 12（2030）年 3 月 31 日までの 5 年間

③令和 7 年度（2025 年度）の年度計画の進捗・達成状況

中期計画に基づいて令和 7 年度年度計画を作成し、実施しました。

大学・短大（37 項目）

中学・高校（26 項目）

幼稚園（16 項目）

宇部環境技術センター（4 項目）

学園事務局（4 項目）

進捗・達成状況は、担当部局で項目ごとに進行管理ワークシートを作成し、4 段階（順調＝4、おおむね順調＝3、遅れ＝2、大幅に遅れ＝1）で評価しました。

4 段階を 4 点満点で評価した場合の平均値は以下のとおりです。

	平均値
大学・短大	2.2
中学・高校	3.5
幼稚園	3.3
宇部環境技術センター	3.3
<u>学園事務局</u>	<u>3.5</u>
全体	3.2

④令和7年度（2025年度）の年度計画の進捗・達成状況（所属別）

1. 大学・短大

大項目	中項目	小項目		自己 評価	年度計画（下線、新規事業）	達成状況（下線、新規事業）
		No	内容			
(1) 特色ある教育内容の充実	(入試・広報関係)	1	大学の認知度を高め、最新の情報を提供するために、ホームページの掲載項目、デザイン、更新手順等について検討し、実行可能なことから順次実行する。	2	前期 <u>ホームページリニューアルを行うための業者委託先を選定する。</u> ・経費節減のため、大学案内と併せて同業者に委託できないか等、業者選定について協議する。 ・リニューアルの目的、必要な機能を明確にする。 ・相見積もりを取り業者委託先を選定する。 後期 業者選定後、ヒアリングを行い、リニューアルに必要な費用等確認し特別予算申請する。 ・業者選定が出来次第、要望や現状把握、課題についてヒアリングを行い、リニューアルに必要な費用、期間・スケジュールについて確認し特別予算を申請する。 <u>*次年度特別予算承認後、更新依頼し、掲載項目、アクセス権限等構築に必要な作業分担を行い、運用に取り組む</u>	大学案内の制作とホームページリニューアルについて、同一委託による対応の可否を検討し、年末を目途に業者の選定を進めた。また、ホームページリニューアルの業者選定にあわせて検討を進めるが、関係部署との具体的な連携には至っておらず、検討段階にとどまっている。 <u>大学案内作成業者の企画競争時にホームページ更新について提案を受け、大まかな概算は把握できた。</u> <u>更新の可否および方針については、広報戦略会議での検討を経て、情報システム委員会等の担当部署にて運用していく。</u>
		2	高大接続の推進	3	1. 香川高校との連携の強化 前期 香川高校と入試・広報について協議する機会を設け、入試・広報委員会にて協議する。 ・香川高校からの要望に基づき入試制度及び奨学金制度等連携を強化する方策について協議し、実行する。 高校内イベントに積極的に参加、及び香川高校大学見学会を開催し連携を強化 ・高校内イベントに積極的に参加、高校のニーズに合わせた大学見学会を開催し連携を図る。 後期 令和7年度の入試・広報結果から、問題点の抽出及び令和7年度の総括 ・入試やイベント参加状況結果を以って香川高校と意見交換を行い、問題・改善点を協議し次年	1. 香川高校との連携の強化 4月に附属香川高校の進路指導部長、普通科・専門科部長と令和7年度の入試・広報を協議し、大学・短大の入試・広報日程、入試動向の説明、高校の行事日程、学校案内委託業者に関する情報提供を受けた。これを受けて以下の活動を実施した。 ・文化祭に大学・短大、学科体験ブースを出展し、学科の特色や学びの内容を紹介した。また、大学キャンパスで開催した夏期課外授業時に見学会を行い、学校概要・入試・香川高校への入学金免除等を説明後、見学した。 なお、香川高校から、卒業生を現役生と同じ扱いとして入学検定料および入学料の免除を求める意見があり、次年度以降の課題と

				度目標を立てる。 2. 県内高校との連携を強化 前期 連携強化のための方策を検討する。 ・県内高校のニーズを把握する方法について協議する。 後期 県内高校にニーズ調査を行い、連携方法を検討する。 ・調査結果から、改善策を立て連携方法について検討し実施する。	して取り上げ、関係部署で協議を進める。 2. 県内高校との連携を強化 短期大学部と山口中村学園高校の高大連携について協議を行い、協定締結に向けた協議を進め、令和8年2月に協定を締結した。また、県内高校のニーズ把握は、委員会内での協議が整っておらず調整が必要な状況であり、ニーズ調査を実施することができなかった。そのため、調査結果を踏まえた連携方法の検討・実施には着手できなかった。
	3	社会人学生の獲得	2	前期 年間を通して<u>社会人学生のサポート体制を整備する。社会人の在校生および卒業生が定期的に交流する機会を設ける。</u>社会人学生の意見を取り入れた広報戦略を検討する。 後期 効果的な広報媒体を使った広報の実施（ポスティング「サンデー字部」「サンデー西京」、字部日報の紹介記事） 自己媒体による広報の実施（ホームページ、インスタグラム、パンフレット）	・年度目標に年度計画作成方針の「社会人層に向けた広報の再構築」が反映されていない状態であったため、関連する具体的な協議ができなかった。また、社会人学生募集用のパンフレットとホームページの見直しを行い、公開講座の開講を計画し、受講生を募集した。 ・ヒアリングや外部向けの取組に関して、十分な協議の時間を確保することができなかったが、広報活動は、「サンデー字部・山陽小野田」「サンデー西京」、ホームページ、インスタグラム等を活用し、可能な範囲で効果的な情報を発信した。
	4	留学生の確保	1	前期 留学生の動向・問題点を把握する。 専門科目担当教員の留学生への指導に対する問題点や配慮点を把握する。 <u>本学の入学定員削減に見合った留学生募集のあり方</u>を検討する。 <u>基礎学力および日本語運用能力を適正に評価するための留学生入試のあり方</u>を検討する。 後期 本学において外国人入試を適正に実施する。 入学予定者に対する事前指導を行う。	・毎月定例の委員会で留学生の動向を共有し、専門科目の受講状況は心理学部担当委員が確認している。また、国外での留学生入試の実施方針について、来学した留学生斡旋業者に対し、心理学部での学びに適応するための日本語研修の充実を依頼した。 ・香港と上海で実施した日本語能力判定試験受験者のうち、本学の受験希望者にオンラインで面接試験を実施し、入学が内定した。入学予定者に対し、メールでやり取りしながら受け入れ準備を進めた。
	5	校納金減免制度の導入・運用	4	前期 ・<u>現状の本学独自奨学金制度の実績把握と整理</u> ・<u>県内他学の奨学金制度の情報収集</u> ・<u>社会人減免制度、子女・兄弟姉妹減免制度、社会的養護出身者減免制度の導入検討</u> ・<u>実行可能なものは随時具体案を作成し、教授</u>	・<u>社会人減免制度、子女・兄弟姉妹減免制度、社会的養護出身者減免制度の導入を検討し、「親子・兄弟姉妹奨学金制度」「社会的養護出身者特別奨学金制度」の導入及び短期大学部の「社会人奨学生」の対象拡大が承認された。</u>いずれも令和8年度入学生より適用されるこ

				会、大学評議会等に提案する。 後期 ・前期に引き続き、学生の多様化への対応を進めるために導入が望まれる、経済的な支援制度について検討する。	<u>ととなった。</u>
(特色ある教育関係)	1	学生の多様化への対応	1	<u>1. 長期履修のしくみの構築</u> 前期 ・<u>四大の教養履修制度、他学の取り組み例等を参考に、短大部で長期履修制度を導入する場合の課題や条件を検討する。</u> 後期 ・<u>長期履修の具体的なしくみを立案する。</u> <u>2. 編入のしくみの確立</u> 前期 ・<u>特に短大から四大、専門学校から四大への編入実施するための条件の検討</u> <u>3. 社会人が受講しやすい学習環境の整備</u> 前期 ・<u>時間割、土曜開講、夜間開講の検討、実施するための条件の検討</u>	1. 四大の教養履修制度、他学の取り組み例等を参考に、短大部で長期履修制度を導入する場合の課題や条件及び長期履修の具体的なしくみを立案は検討に至っていない。 2. 短大から四大への編入及び短大部から心理学部に編入について検討に至っていない。 3. 社会人学生が受講しやすい学習環境の整備に講について検討に至っていない。
	2	就職率 100%を目指した、きめ細かなキャリア教育・キャリア支援	3	入学前教育と初年次教育の実態を把握する。	・入学前教育と初年次教育は各学部・学科で実施し、補助金の要件を満たしていない学科はなかった。 ・大学は、PROG を進路に関する支援及び研究への活用において実施状況の確認と課題を抽出した。また、短大は、社会人基礎力の活用においての実施状況の確認と課題を抽出した。 ・看護学部では、PROG の結果にもとづくジェネリックスキルの見直しを意識づけ、このことによるスキルの伸びを検証する取り組みを行った。心理学部では、活用法について検討した。
	3	教養科目の見直し	2	前期 (大)教養科目の問題点を明らかにする。 (短)これまで短期大学部運営協議会でやってきた検討をふまえ、必要な見直しを行う。 ・これまでの検討内容の確認 ・建学の精神を具現化する科目の設置 ・初年次教育、キャリア教育との関連を整理	・新規導入科目、廃止科目等について検討を進め、今後、段階的に整備を行うこととし、令和 8 年度入学生は、2 科目を廃止することとし、学則を改正した。

				・ディプロマポリシーとの整合性を図る。 ・四大教養科目との関連性を整理する。 後期 (短)・具体的な見直し案を作成する。	
	4	国家試験（看護師国家試験、保健師国家試験、公認心理師）の合格率100%を目指すための取り組みを計画し、実施する。※大学のみ	3	1. 看護師国家試験、保健師国家試験 前期 ・前期オリエンテーションで全学年対象に国試の説明をおこない、学生への学習指導、学習への動機付けを行う。 ・4年生対象の模擬試験を実施し、学力を把握するとともに、学習指導に活用する。（看護師前期2回・保健師前期1回） 模擬試験の振り返りを行う。 ・DVD視聴覚教材による学習支援を行う。 ・学習習慣の確立ができていない学生については、各自の年間学習計画にそって学習が実施できているか、個別面談にて確認する。 後期 ・4年生対象の模擬試験を実施し、学力を把握するとともに、学習指導に活用する（看護師後期3回・保健師後期4回）。 ・模擬試験の振り返りを行う。学内教員による国家試験対策講座を実施する。 ・総合看護演習を通じて学力を強化する。 ・支援強化対象者のグループ学習による学習指導を行う。 ・看護師・保健師国家試験（令和8年2月）看護師・保健師国家試験合格発表（3月） ・国家試験の結果を受けて実施内容を振り返り、次年度の対策を立てる。 ・1年～3年生の模擬試験を行う。模擬試験の振り返り、チューターによる学習指導を行う。 2. 公認心理士 前期 公認心理師国家試験に関連する学びの機会を教員がコーディネートをして定期的に設ける。これにより、大学院生間に学びあいの文化を育成する。 後期 公認心理師国家試験に関連する学びの機会を	1. 看護師国家試験、保健師国家試験 前期 DVD学習を中心とした国試対策および2回模試を実施した。模試で得点が低い学生は個別面談学習習慣の確立を促し、夏休みの自己学習に向けた学習指導を行う強化クラスを2週間実施した。 後期 11月まで総合看護演習の科目にて看護師国家試験対策を行い、10月末まで国家試験対策講座を行った。11月～12月は成績低迷者には個別面談・個別学習指導および強化クラス（少人数グループ）による国家試験対策や国家試験対策講座、模試の振り返り学習を含めて行い、1月は、成績低迷者には個別面談・個別学習指導を行った。保健師国家試験受験者には12月～1月にかけて、国家試験対策講座を行った。 低学年には、2年生に前期に模試を行い、後期は1・3年生に業者模試を行い、3年生は模擬試験終了後、春休み前に模擬試験の振り返り学習を行った。 2月13日に保健師国家試験を11名、15日に看護師国家試験を62名が受験した。国家試験合格状況は、看護師54名（87.1%）、保健師11名（100%）であった。 2. 公認心理士 大学院生全員を対象とする国家試験対策会（参加任意）を毎週1回、3時間程度実施した。大学院生からの要望をふまえ、過去問の演習と解説に加え、適宜講義も実施した。また、業者主催の国家試験対策模試を希望する大学院生に実施し、結果と今後の対策を本人にフィードバックした。新卒者の国家試験合格率は8名受験、3名合格の合格率は37.5%であった。

					教員がコーディネートをして定期的に設ける。これにより、大学院生間に学びあいの文化を育成する。	
		5	主観的及び客観的学習成果（ディプロマポリシーの達成度）の可視化による学習成果の達成状況を評価する。	3	前期 ディプロマポリシーの見直し ・各各部・学科において学修成果の把握・可視化についての考え方・方法を確認する。 ・学修成果の把握・可視化を、学生個人レベル・学科レベルの双方において、次年度の改善につなげるしくみの構築 後期 ・学修成果の把握・可視化 ・各学部・学科の学修成果と次年度に向けた改善策を委員会で共有 ・上記を全学に周知	(心理学部) ・学修成果の把握・可視化についての考え方・方法を確認した。また、全ての心理学部学生を対象に、主観的学習成果として、Google Classroom の回答フォームを用いて、昨年度実施と同じ質問項目にて学年別にディプロマポリシー達成状況の自己評価を求めた。2023年度入学生については昨年度のデータと比較して自己評価の推移を検討した。学年別の調査データは次年度に引き継ぎ、自己評価の経年変化について調査する。 (看護学部) ・カリキュラムの改正に向けて準備する中で DP についても検討している。アンケート調査の実施は順調に行っており、DP のアンケートを 1 月に実施した。現在結果をまとめている。 (保育学科) ・履修カルテの様式を整備して学生に示し、履修カルテの該当箇所を作成して提出させた。カルテに係る分析等については、十分とはいえない。 (食物栄養学科) ・授業評価アンケートから学習成果の評価に適した要素の検討を継続し、本年度、ループリックは行えなかった。 ・校外実習事前指導および実習先からの課題の指導を実施、事後指導は実習ファイルの内容を確認しながら担当教員が指導し、実習報告書の作成まで指導を実施。総括として校外実習報告会を 11 月 1 日に開催した。 ・前期授業評価アンケート、取得単位の結果をまとめ、分析を行い、講義科目によるループリックの項目等の検討を行った。また、学生調査、授業評価アンケートから主観的学習の要素の検討を行った。 ・栄養士実力認定試験受験対策講座及び 2 年生が栄養士実力試験を実施した。 ・主観的および客観的学習成果の可視化と毎年

						度学習評価の達成状況の評価について検討し、授業評価アンケート（主観的学習成果）結果と、GPA（客観的学習成果）結果を分析した。 ・DP に沿った主観的学習成果及び客観的学習成果の要素を検討した（ループリック）。（教学マネジメント委員会） ・令和 6 年度実施分の集計・分析を「2025 年度 3 つのポリシーに関するアセスメント報告書」に掲載した。今年度の調査については、検討できていない。委員会にて調査スケジュール、調査項目を検討したが、今年度は基本的に従前の方法・内容で実施した。
		6	GPA 制度の有効な活用方法を検討し実施する。	3	前期 ・ GPA の計算方法や運用の仕方等について ・ 科目ごとの成績分布 実態把握のための調査・点検作業（根拠資料）	・ 他大学の GPA の算定方法について調査した結果、段階別の成績評価をしない（合格/不合格のみの評価）科目や、履修断念した科目、不可判定された科目、自由科目、他大学で認定された科目を GPA 算定に含めるか否かについては、大学により扱いが異なることが分かった。ただし、履修断念した科目について一律に GPA の算定の対象から除外している大学は 4.7%（n=570）であった。
	（地域貢献関係）	1	地域貢献の拠点となる部署を設置する。	1	前期 ・ 現在の地域研究所の機能と業務の実態を確認し、地域研究所を発展的に拡充する部署について基本構想をまとめる。 ・ 地域研究所規程、地域研究所運営委員会規程を見直し、新たな部署について規程案を作成する。 後期 ・ 新たな部署の人員配置等について検討する。	・ 現在の地域研究所の機能と業務の実態を確認し、地域研究所を発展的に拡充する部署について基本構想をまとめることを目標としたが、検討に至っていない。このため、新たな部署の人員配置等についても検討に至っていない。
		2	宇部市、山陽小野田市、地元企業等外部団体との協働事業、共同研究を開発・展開する。	3	前期 <u>地元自治体、外部団体等との連携・協働を推進する。</u> ・ <u>現在本学が自治体等と締結している連携協定、協働事業について確認する。</u> ・ <u>宇部市以外の自治体との連携協定締結について検討する。</u> ・ <u>外部団体等との連携・協働について検討する。</u> 後期	・ 本学が、現在、自治体等と締結している連携協定、協働事業については確認できていない。

					・新たな連携協定締結や協働事業について当該自治体・団体等との協議開始について検討する。	
		3	地域からのボランティアの要請に対応する仕組みを見直し、教職員・学生ボランティアによる地域貢献を強化する。	1	前期 実績の把握（学外からの申込件数、学生ボランティアの延べ人数） ・学生ボランティアに関して、申込件数と依頼内容、学生の参加状況を整理し、実態を把握する。 後期 問題点の抽出と改善策の検討・実施 ・地域貢献としてのボランティア活動を進めていく上での本学の課題を共有し、改善策について検討する。	・学外からの要請に対し、適宜学生に周知し、申込件数、依頼内容、学生の参加状況は整理しているが、実態把握や分析は着手できていない。実態把握や分析ができていないため、問題点の抽出、改善策の検討はできなかった。
		4	本学の特徴となる学問分野や取り込みを広く地域に広報するため、市民を対象にした公開講座を企画、開催する。	3	前期 夏休みジュニア科学教室の担当講師を依頼（大学・短大部） 夏休みジュニア科学教室の実施計画を作成し、受講者を募集し、実施する。 後期 宇部市と連携した公開講座を大学祭の日程に合わせて実施する。	・夏休みジュニア科学教室実行委員会事務局を担当し、公益財団法人やまぐち産業振興財団と連携して、講座の企画・広報・申込受付・当日の運営を行った。また、宇部市と連携した公開講座「今日から始める『高血圧』予防」を大学祭で実施した。
		5	地域の社会人が利用しやすい生涯学習プログラム（有料）を企画し、実施する。	3	前期 夏休み期間中の講座開講に向けて準備を進める。 受講料の支払い方法について経理課と検討する。	・7月～9月にファイナンシャルプランナー入門（FP3級）講座を開講し、10月～1月にファイナンシャルプランナー2級講座、木曜夜間にITパスポート国家試験対策講座を実施した。 ・受講料の振込先として、経理課で香川学園名義のネット銀行口座を開設し、受講申し込み者に口座番号を案内した。
	（情報公開関係）	1	「教学マネジメント指針」に基づき、必要な情報を、毎年度適切かつ積極的に公開する。	3	前期 ・適切な情報公開 学修成果、学習時間、退学率、就職率、授業評価集計結果、学生調査集計結果、国家試験合格率、大学院進学率等の公開 後期 ・情報公開に遺漏がないか確認する。	・適切な情報公開として情報確認作業を行い、学修成果、学習時間、授業評価集計結果等の情報を更新した。また、公開状況の確認を行った。
	(2)教育環境	（施設・設備関係）	1	学生支援センターの設置	1	前期 ・学生生活実態調査や保健室・学生相談室に寄せられる相談内容等から、本学学生の修学に

				関する実態を把握する。 ・<u>修学支援に関して参考にするために、他学での取り組み状況を情報収集する。</u> 後期 ・<u>本学の学生支援センターに求められる機能とそのための体制整備について検討する。</u>	実態把握等、取り組みに至っていない。
	2	ネットワーク環境の整備・充実	1	前期 ・現状の問題点の抽出と共有 ・改善策の立案・実施 後期 ・可能な所から Wi-Fi 環境の整備を進める。	・現状の問題点の抽出として共有 Wi-Fi 接続サービスの環境拡大大要望が潜在的に存在していることを確認した。環境整備を含むサービスの改善策については、検討・立案には及ばなかった。
	3	DX の推進	2	前期 <u>教育の質向上、学生サービスの向上に資する DX の推進について検討、実施する。</u> ・<u>教務システムの活用、学生への PC 配布検討</u> ⇒ワーキンググループを編成し、検討を依頼する。ワーキンググループは、検討結果を年度内に委員会に報告する。	・教育の質向上、学生サービスの向上に資する DX (教務システムの活用、学生への PC 配布検討) の推進の検討、実施し、ワーキンググループを編成、検討することを目標としたが、検討に至っていない。
	4	機器・備品類の更新	3	前期 ・機器・備品類の点検実施 ・更新計画の立案・実施 各講義室の機器備品類の点検・調査 後期 更新計画の立案	・機器・備品類の点検、更新計画の立案、各講義室の機器備品類の点検・調査を目標として各講義室の機器備品の現状を確認した。また、調査結果を基に、更新費用を見積り、次年度の予算に計上した。
	5	学校施設の適切な使用と管理	1	前期 ・演習室・研究室の適切な使用、収納スペースの確保について検討する。 ・演習室、研究室の使用状況について確認する。 ・文書、物品等の収納状況について確認する。 後期 ・演習室の使用、物品等の収納のあり方について検討する。	・演習室・研究室の適切な使用、収納スペースの確保及び演習室の使用、物品等の収納のあり方については、検討に至っていない。
	6	図書資料の整備と図書利用環境の整備	2	前期 <u>改善策の検討</u> ・<u>学習支援及び利用者サービスの拡充</u> ・<u>他大学・公共図書館・地域との連携強化</u> ・<u>図書資料の有効活用</u> 後期	・<u>現状把握のために Li-Fro(学生と図書館の協働組織)と共同で、図書館サービスに関して学生対象のアンケートを実施し、結果を委員会で検討し、以後の具体的目標の設定及び活動展開方法等を決定することとした。しかし、Li-Fro が独自にアンケートを実施することに変更したため、その検討及び改善策の策定</u>

					<u>改善策の実施</u>	<u>を次年度に実施する。</u>
(3)教職員の資 質向上	(教職員の資 質向上関係)	1	教育改善に資する研究 活動の推進	3	前期 ・紀要の編集作業日程を調整、投稿要項等の修正 ・各教授会にて原稿募集告知 後期 ・年報の編集作業日程を調整 ・紀要原稿受付、原稿チェック、査読依頼	・紀要の編集の作業日程を確認し、各教授会において原稿募集を告知し、紀要原稿締切後、原稿の追加募集を行った。年報原稿は、2回の原稿チェックおよび原著論文には再査読を実施し、3月月末に刊行の予定。
		2	医学系及び人文社会系の研究に対応した研究倫理審査体制を整備し、運営する。	3	前期 ・研究倫理に関する研修と適切な審査の実施 ①規程等に則り、審査を実施する。 ②教員向けに研究倫理に関するFD 研修会を計画・実施する。 後期 ・適切な審査の実施と改善策の検討 ①規程等に則り、審査を実施する。 ②様式や手続の見直し、整備を行なう。	・研究倫理に関する研修と適切な審査の実施として教職員及び大学院生を対象とした研究倫理講習会を開催し、規程等に則り、適切な審査を実施した。
		3	教員評価制度の整備	2	前期 ・教員評価制度について、現状の規程を確認し、問題点等を整理する。 後期 ・教員評価制度の改善策を検討する。	・ティーチングポートフォリオを取り入れた教員評価制度の規程を確認、問題点等を整理、改善策を検討することを目標としたが、検討に至っていない。規程により教員表彰は行った。
		4	FD/SD の実施	3	前期 ・FD 実施方針の作成、・年間計画の作成 ・第1 回研修会の企画・実施 ・事後アンケート実施 後期 ・第2 回研修会の企画・実施 ・事後アンケート実施	・FD 実施方針及び年間計画を作成し、8月及び3月に全学FD・SD研修を実施した。 ・SD 実施方針及び年間計画を作成し、9月に学園主催のSD研修会を実施した。また、学外研修等への参加を促し、大学リーグやまぐちが主催するFD・SD講演会、セミナーへ参加した。
(4)学校運営	(自己点検評価関係)	1	点検・評価サイクルの確立	2	1.ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー 前期 「ディプロマポリシー及びカリキュラムポリシーに関するアセスメントポリシー」に基づき、毎年度点検・評価のサイクルを実施する。 ・アセスメントポリシーの各点検項目の確認を行い、アセスメントポリシーを策定する。 ・IR 室、各学部・学科、就職委員会に対し、年度末までに提出を求める各種データについて	1.ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー 「ディプロマポリシー及びカリキュラムポリシーに関するアセスメントポリシー」に基づき、点検・評価のサイクルの実施及びアセスメントポリシーの各点検項目の確認を行い、アセスメントポリシーを策定した。また、IR 室、各学部・学科、就職委員会に対し、年度末までに提出を求める各種データについて周知した。 「2025 年度版のアセスメントポリシー」、「2024

				周知する。 後期 - IR 室及び各学部・学科、就職委員会から提出されたデータをもとに、各点検項目の達成状況及び課題と改善策を確認する。 - 上記をもとにアセスメント報告書を作成する（重点取組課題の抽出、改善策の立案）。 2. アドミッションポリシー 前期 「アドミッションポリシーに関するアセスメントポリシー」に基づき、毎年度点検・評価のサイクルを実施する。 - アセスメントポリシーの各点検項目の確認を行い、アセスメントポリシーを策定する。 - 各学部・学科、入試広報委員会、教務委員会に対し、年度末までに提出を求める各種データについて周知する。 後期 - IR 室及び各学部・学科、就職委員会から提出されたデータをもとに、各点検項目の達成状況及び課題と改善策を確認する。 - 上記をもとにアセスメント報告書を作成する。（重点取組課題の抽出、改善策の立案）	年度アセスメント報告書」を大学評議会で報告、全学に周知した。 2. アドミッションポリシー 「アドミッションポリシーに関するアセスメントポリシー」に基づき、点検・評価のサイクルを実施し、アセスメントポリシーの各点検項目の確認を行い、アセスメントポリシーを策定した。 「2025 年度版のアセスメントポリシー」、「2024 年度アセスメント報告書」を大学評議会で報告、全学に周知した。
(財務関係)	1	外部資金の獲得を推進する。	2	前期 以下の事項について、ワーキンググループを設置することも視野にいて実施する。 - 私立大学等経常費補助金の「教育の質に係る客観的指標」、文部科学省の「改革総合支援事業評価基準」の評価基準にてらし、評価指標の分析と大学・短大の取得点数について分析する。 - 基準に適合するための取り組みについて検討する。 後期 - 様々な外部資金情報の収集を進める。	私立大学等経常費補助金の「教育の質に係る客観的指標」、文部科学省の「改革総合支援事業評価基準」の評価基準に照らし、評価指標の分析と大学・短大の取得点数について分析し、適合するための取り組みについて検討のため、ワーキンググループを設置した。その他の具体的な取り組みは行っていない。
	2	基金の充実を図る。	2	前期 寄付金収入を増加させる。 UF-FUND ならびにふるさと納税の運営方針（広報、依頼、集金方法等）を検討する。	寄付金収入を増加させるため、UF-FUND ならびにふるさと納税の運営方針を検討、UF-FUND、ふるさと納税の現況について整理し、改善策の立案・実施することを目標とした。振込用紙による寄付以外に、オンラインを活用

					- UF-FUND の現況について整理 - ふるさと納税の現況について整理 - 改善策の立案・実施	したより簡便な寄附を可能にする外部システムの導入について検討中である。
		3	中期計画期間中の教員定数管理計画を策定し、計画に基づいて人事計画を検討する。	3	前期 - 設置基準における教員数を確認、特に教授の数について現況を確認する。 - 各学科の年齢構成等も考慮して教員定数管理計画を策定、学内に周知する。 - 教員の採用手続きに関する規程を見直す。 後期 - 教員定数管理計画にもとづき、人事を進める。	基幹教員の定義に基づく教員の配置状況について、学科単位で確認、大学評議会にて報告した。また、「宇部フロンティア大学・宇部フロンティア大学短期大学部教員選考規程」を改正、教員の採用・昇任にかかる手続きを整理した。
	(将来構想関係)	1	R7 年度からの私立学校法改正にふまえ、ガバナンスの質向上を図る。	1	前期 - 改正私立学校法の内容について確認する。特に意思決定のしくみについて、学内に周知する。 - ステークホルダーからの意見聴取について、現況と改善点を整理する。 - 前項の意見聴取内容を施策に反映させる。	- 令和 7 年 4 月 1 日より適用開始の「日本私立大学協会 私立大学ガバナンス・コード＜第 2.0 版＞」に基づき、ガバナンスの取り組みを点検、各項目をおおむね遵守していることを確認した。点検結果は、大学評議会、理事会で承認、報告書をホームページに公表した。 - ステークホルダーからの意見聴取について、現況と改善点を整理し、意見聴取内容を施策に反映させることは、特に取り組みには至っていない。
		2	各種委員会の再編	1	前期 <u>現行の委員会を、機能や構成メンバー等に応じて整理統合し、機能性向上を図る。</u> <u>現行の委員会制度と担当部署を確認し、整理統合に向けて検討する。</u> <u>統合案を学内に周知し、意見を収集する。</u> 後期 <u>関連規程を改正し、令和 8 年度からの実施を目指す。</u>	現行の委員会を機能や構成メンバー等に応じて整理統合し、機能性向上を図ること。また、令和 8 年度の実施を目指し、総合案を周知し、意見を収集し、関連規程を改正することを目標としたが、検討に至っていない。
		3	事務組織の再編	2	前期 - 各種委員会の再編と併せて、業務を機能的・効果的・効率的に運営・遂行するために現行の事務組織を整理・再編する。 - 委員会の整理統合と併せて事務組織を整理再編する案を検討する。 - 検討案は学内に周知、意見収集を経て最終案としてまとめる。 - 各部署の分掌、人員について検討する。	各種委員会の再編と併せて、業務を機能的・効果的・効率的に運営・遂行するために現行の事務組織を整理・再編について、学生課と入試広報課の配置を入れ替え、より学生の立場に立った業務の利便性向上を図ることを検討したが、設置場所の問題により引き続き検討となった。事務組織の整理・再編については、検討に至っていない。
		4	事務作業の電子化	2	前期	原議書、支出伝票、会議資料の電子化を進め、

					原議書、支出伝票、会議資料の電子化を進め、事務処理の効率化、作業負担の軽減化を図る。 - 電子化に向けた具体策作成はワーキンググループで検討する。 後期 - ワーキンググループから上がった具体策について検討を進め、実施可能なものから導入にとりかかる。	事務処理の効率化、作業負担の軽減化を図ることを目標とした。具体策作成はワーキンググループを設置し、9 月末までの期限を設けて検討した。具体策は検討可能なものから導入し、心理学部教授会及び研究科委員会の会議資料は電子媒体での配付している。事務処理面に関しては、学園全体で業務のデジタル化が図られていることから、大学・短大としての動きは一旦ストップしている。
		5	教職員の情報共有の推進	2	前期 NAS (network attached storage) に代わる、教職員間の情報共有ツールの検討と導入を進める。 - 事務作業の電子化と併せてワーキンググループで具体案の作成を検討する。 後期 - ワーキンググループから提案された方法について検討を進め、導入可能なものからとりかかる。	NAS (network attached storage) に代わる、教職員間の情報共有ツールの検討と導入を進める。また、No. 40 (事務作業の電子化) と併せて具体策作成はワーキンググループを設置し、9 月末までの期限を設けて検討した。「業務の効率化・合理化」という包括的な目標を設定し、事務サイドに業務整理と DX 化が可能な業務の洗い出しについての提言を行うこととしたが、学園全体で業務のデジタル化が図られていることから、大学・短大としての動きは一旦ストップしている。
		6	IR 機能の充実	3	昨年度見直しを行ったアンケートを基に、学生調査及び授業評価アンケートを実施する。得られた情報データの確認・分析・共有を見直し、課題を明確にし、検討する。	収集データの確認・分析・共有の見直し及び課題の抽出、改善策の検討を年度目標とし、前期・後期アンケートの実施、集計及び学生調査の実施、集計を実施した。
			平均値	2.2		

2. 中学・高校

大項目	中項目	小項目		自己 評価	年度計画（下線、新規事業）	達成状況（下線、新規事業）
		No	内容			
(1) 特色ある教育内容の充実	(入試・広報関係)	1	自己実現に向けた、魅力を感じる学科への再編	4	・普通科と専門科の枠を超えることも視野に入れた、学科の再編を全職員で検討する	・学科の再編については当面の間、現状を維持する方向で検討している。場合によっては、食物調理科の募集人数を減じて1クラスにしてはどうかという意見もある。
		2	奨学金制度の見直し	5	・高等学校授業料無償化に伴い、新たな奨学制度を制定する。 ・中学生の奨学制度について見直す	・無償化に伴った奨学制度を制定した。 ・中学校については、兄弟姉妹および卒業生の子弟に対する奨学制度を改定・新設した。
		3	中学校特色入試の実施	3	・先進校に習い、これまでの学科試験にとらわれない入試方法を検討実施する	・昨年に引き続いた方法での入試を行った。
		4	WEB活用の推進	4	・WEB出願、WEB決裁の実施について各年度の反省をもとに改善策を講じつつ、より簡素で効率的な運用を図る	・昨年の反省を生かした実施となった。問い合わせや問題となる事案は大幅に減った。
		5	対外行事の充実	4	・各種説明会、見学会、体験会の開催時期や内容広報について毎年改善を重ねる	・例年以上の成果が上がったと感じている。 ・下関市や山口市に出向いての説明会は参加者が少ない。
		6	PR活動の推進	4	・首長訪問やメディアに対する広報活動を積極的に行い教育内容や成果について広く宣伝する	・機会をみて積極的に行うことができた。
	(特色ある教育関係)	1	大学進学に対する積極的な支援	3	・理系と文系の融合が進むことへの対応を積極的に検討する ・生徒個々の進学意欲を高め、個別指導の強化を図る ・課外授業や補習の機会を積極的に設け、学力定着を促進する ・県外高校進学希望者の掘り起こしを行い、入試合格をめざした個別指導や情報収集を積極的に行う	・小論文添削、面接練習、二次対策など生徒の状況にあわせた個別指導を実施した効果で、国公立大学に現役生5名が合格 ・共通テスト対策を実施 ・大学出前講義を実施 ・夏休みに難関大学見学会を実施した ・進路を考える会、卒業生が語る会を実施
		2	高校進学に対する積極的な支援	3	・塾に頼らなくてもいいよう、学習理解に対する支援を行う	・放課後や定期試験前の個別指導を積極的に行った。
		3	新規就職先の開拓と希望者全員就職の実現	3	・地域社会の人材不足によって生まれると予想される新しい職種や就職先の変化に敏感に対応する	・なかなか情報が得られず苦労している。
		4	生徒の社会的成長を促す教育の在り方の検討	4	・生徒主体の学校行事の実施をバックアップする	・生徒会や実行委員会を中心に企画運営ができるよう支援している。
		5	時代の変化に即した学校行事の創造	5	・中高合同の運動会を学校外で行うことを企画・実施する	・第1回スポーツフェスティバルを開催した。
		6	体験型海外研修の推進	4	・これまでの語学研修から体験型の研修へ移行	・昨年に引き続き、カンボジアでの体験型海外

					し、広く生徒へ募集可能な海外研修を企画し実施する	研修を実施した。
		7	生徒会を中心とした自治的な学校作りの支援	4	・共感・尊重・信頼を先進的基盤とした学校風土の醸成 ・生徒会を中心とした校則作成を支援する	・行事などの機会を捉えて、徐々に進めている。
	(地域貢献関係)	1	地域の中に学びの場を求める。	3	・企業や公的機関との連携を推進する ・地域貢献を図る NPO との連携を推進する ・地域社会に貢献する意義を理解させ、意欲を持って取り組む生徒の育成を図る	・新しい連携は結んでいないが、様々な団体からの協力要請は少しずつ増えている印象である。
	(情報公開関係)	1	WEB 環境の積極的利用	4	・HP の新規立ち上げに続き、効果的な情報発信について検討を重ねる ・BLEND やスマートフォンアプリを活用し双方向のアプローチが可能となるよう方法を検討する	・学校のインスタや公式 LINE アカウントを利用した情報発信が充実しつつある。
(2)教育環境	(施設・設備関係)	1	教育環境の整備と安全点検	3	・安全点検をもとに施設の環境整備を図る ・教室内照度、二酸化炭素濃度の点検を定期的実施する ・地域と連携した防災訓練の実施する	・計画的に実施している。 ・衛生委員会を計画的に実施するようになった。
		2	ICT 環境の整備	4	・教職員 PC 環境の充実を図る ・生徒用 PC の計画的配備を進める ・CBT 試験や通信同時利用者増大に対応した Wi-Fi 環境構築について検討し環境整備の計画を立案する。	・計画的に進めている。 ・教職員の PC の入れ替えを行い、環境整備に努めた。
(3)教職員の資質向上	(教職員の資質向上関係)	1	教員の補充および計画的新規採用	3	・現段階で不足している教科について早急に補充する ・学科再編と連動した計画的に教員の採用を進める ・非常勤講師の削減により安定した学校経営を目指す	・特に国語と英語については教員不足が深刻な状況である。 ・非常勤教員の高齢化が懸念される状況にある。
		2	教員研修の充実	3	・新任・中堅教員を対象とする各種研修会へ積極的に参加する ・研究授業を計画的に実施する ・人権教育研修等の校内研修会を積極的に行う ・総合的な学習、総合探究の時間の充実を図り、本校の特色ある教育の確立を目指す ・新任教員の初任者研修を組織的に行う	・ICT 及び BLEND に対応する研修を実施 ・県教育課程説明会に参加し、校内で教科会議を実施 ・新任教員への指導計画を策定・実施・入職 1 年目事務職員の研修を実施・新任・中堅教員を主たる対象として研究授業を 年 2 回実施
		3	事務職員の研修の充実	3	・組織内講師による各種研修の実施	・計画的に実施した。
		4	危機管理の充実	3	・防犯カメラの設置等セキュリティの強化 ・事故、災害時の緊急時対応マニュアルの見直し	・セキュリティの強化を積極的に行っている。 ・具体的な事故防止策についての取り決めも強

					と徹底による教職員の危機管理意識の高揚	化したいと考えるに至った。
(4) 学校運営	(自己点検評価関係)	1	学校運営状況の分析	4	・校種別・科別での就学支援金や授業料支払い状況の分析を、奨学制度の変更に活かす ・強化部活動への奨学生勧誘について人数や内容を改善 ・学校評議会・学校関係者評価委員会の開催 ・生徒および保護者対象の学校評価の検証と分析	・計画通りに行えた。 ・中学校の部活動地域移行に伴った効果的な勧誘ができるように改善しつつある。 ・計画通りに行えた。様々な意見を取り入れるよう努力する。 ・学校評価については改善できていない。
		1	奨学金の運用	4	・奨学生を最小限に抑えつつ入学者を確保するための戦略を検討する	・今年度は成功したようにも思えるが、今後の推移に注視したい。
	(財務関係)	2	教室配置の検討	3	・4号館の老朽化と生徒減少を見越した学校全体の教室利用の方法を検討する	・来年度は急遽1クラス増となるが、演習室を利用して対応する。
		1	将来構想に対する因子と概要	2	・少子化への対応、保育科の志願者の減少、学級数の抑制、家庭科教員確保の難化、公立学校への転出の抑制(教員)、4号館の老朽化、高校授業料無償化	・無償化に対する対応は満足いく内容だったがそれ以外は、今後も検討していく必要がある。
	(将来構想関係)	2	重要な改革期を迎えることへの覚悟	2	・専門3科を縮小すると同時に普通科進学コースの特色あるカリキュラムを構築、あるいは、新たなカテゴリーを導入し普通科を3コースとするなど大いなる転換が望まれる	・1年で結果が出るものではなく、引き続き検討を加進めていく必要がある。
			平均値	3.5		

3. 幼稚園

大項目	中項目	小項目		自己 評価	年度計画（下線、新規事業）	達成状況（下線、新規事業）
		No	内容			
(1) 特色ある教育内容の充実	(入試・広報関係)	1	子育て支援プログラムの充実	3	・預かり保育やあつまれちびっこ、ひよこ組などの子育て支援プログラムの充実 ・園庭開放の回数増	・毎回、新規参加者が5組以上あり、少しずつ浸透してきた。 ・8年度からは毎日園庭開放予定。
		2	広報活動の充実	4	・ホームページの刷新及び掲載内容の充実 ・Instagram等 SNS を活用した広報活動の充実 ・企業型保育所等との連携	・ホームページをリニューアルし、Instagramとともに頻繁に更新できた。 ・近隣の企業型保育所に園のパンフレットを持参し掲示等してもらった。
	(特色ある教育関係)	1	特色ある園行事の実施	4	・持続可能な園行事のスタイルの確立に向けた協議の継続	・職員会議で行事の在り方や精選について毎回検討してきた。
		2	特別支援教育の充実	3	・教職員の特別支援教育に関する研修の充実及び配慮や支援を必要とする園児に対する指導内容・方法の充実 ・療育施設・病院・言葉の教室・保健センター等との連携	・支援が必要な園児については個別の指導方法の検討を実施した。次年度は教職員への全体研修に力を入れたい。 ・療育施設とこまめに連携し、保護者の困り感を解消するよう努めた。
	(地域貢献関係)	1	幼少連携の充実	3	・小学校との滑らかな接続に資する「 <u>架け橋期のカリキュラム</u> 」の見直しと実践 ・教職員の相互参観及び児童園児の交流活動の実践	・小学校に向けて年長児が意識するよう指導を工夫している。 ・藤山小ハッピーこいのぼりづくりで5年生との交流ができた。
		2	地域連携の推進	3	・「藤山ふるさとまつり」「地域合同防災訓練」などの地域行事への積極的な参加・協力	・「藤山ふるさとまつり」には年長児が参加することができた。
	(情報公開関係)	1	積極的な情報公開	4	・ホームページ及びInstagram等 SNS を活用した情報発信の充実	・ホームページをリニューアルし、Instagramとともに頻繁に更新できた。
	(2) 教育環境	1	施設・設備管理の充実	3	・施設・設備の老朽化に対応した保育室照明のLED化、園舎の防水工事等の実施 ・子どもたちのけがの防止と安全確保のための安全点検の確実な実施及び遊具等の補修	・計画的にLED化工事を進めている。 ・遊具等安全点検については、毎日交代で当番が行っており、その都度修理できた。
		2	保育室の増築	2	・保育の低年齢化に対応するため、「ひよこ組」「預かり保育」「年々少組」の定員増加に対応できる保育室の増築の検討	・保育室の増築については、今後も引き続き検討していく。
	(3) 教職員の資質向上	1	教職員の世代交代への対応	4	・OJT (On the Job Training) による園内研修の充実と世代交代への対応 ・園外研修（県内・県外）やオンライン研修への積極的な参加による教職員の資質向上	・各学年、ベテランと若手を組み合わせ、日々OJTを行う体制ができている。 ・ほぼ全教職員の園外研修を実施することができた。
		2	危機管理の充実	3	・園児の安心・安全を守るための「バス送迎時の対応」「救急救護法」「不審者対応訓練」「アレルギー対応」などの実務的な研修の実施	・避難訓練を年3回実施して、教職員及び園児の危機管理意識を高めた。 ・緊急時対処マニュアルを毎年見直し、全員で

					・事故・災害等の緊急時対処マニュアルの見直し・徹底による教職員の危機管理意識の高揚	再確認して、教職員の危機管理意識の高揚を図った。
(4) 学校運営	(自己点検評価関係)	1	園の運営状況確認と分析	4	・教職員による自己評価、保護者、学校評議員による学校関係者評価の結果を生かした園運営の改善	・教職員による自己評価、保護者、評議員による外部評価を実施し、PDCA サイクルに基づいた見直し、改善を行った。
	(財務関係)	1	安定的な入園者の確保	3	・園児募集強化の一環として、9月の入園説明会と給食試食会の実施 ・ホームページ及びInstagram等 SNS を活用した広報活動の充実（再掲）	・9月の入園説明会と給食試食会を実施し、入園希望者の開拓に努めた。 ・ <u>ホームページをリニューアル</u> し、Instagramとともに頻繁に更新できた。
		2	経費削減	3	・節約意識の徹底による光熱水費、消耗品費等の節減 ・バス路線の縮小及びバスの台数削減の検討	・教職員の意識化を図り、消耗品、光熱水費の節約に努めた。 ・ <u>9年度からバス2台に削減</u> する。
	(将来構想関係)	1	園児定数縮小	3	・少子化による園児定数の縮小及び教職員の削減も視野に入れた園運営の検討開始	・園運営、職員組織の縮小についての議論を開始した。
		2	新制度園への移行	3	・園運営の安定化を図るため、新制度園への移行についての検討開始	・新制度園、認定こども園への移行について検討を開始した。
			平均値	3.3		

4. 宇部環境技術センター

大項目	中項目	小項目		自己 評価	年度計画（下線、新規事業）	達成状況（下線、新規事業）
		No	内容			
(1)経営体質の強化		1	経営体質の強化	3	・黒字収支の増加を目指した県内全域での受注増加を目指す。	一部の事業を除いて予定通りの事業を受注できた。
		2	調査研究の推進	3	・香川高校及び付属中学校の生徒及び 教員を対象として環境分析と SDGs の関係を学ぶ実習「ハカラボ」を引き続いて開催していく。 ・「ハカラボ」のようなイベントを学園外他組織と進める可能性を探る。 ・環境 DNA の実施に向け準備を進める。 ・センターで実施可能な新規事業について調査・研究をする。	ハカラボについては、例年通りに実施できた。 新規事業については継続して検討する。
(2)特色ある業務の遂行		1	施設・設備の改善	4	・既存備品の適時更新。 ・人件費削減のための新規備品導入の検討。 ・老朽化した施設等の修理及び部分的な建て替えについて検討し、逐次実施していく。	新規備品の購入は予定通りに実施できた。旧ガーデンラウンジを解体し、新たに駐車場として活用している。
(3)将来を見据えた組織体制の確立		1	組織体制の見直し	3	・現在、進行中の DX の実施による業務の簡素化について検討する。 ・センター内の役職を含めた組織の見直しを検討し、将来を見据え安定した 体制を確立する。	データ入力に関する DX への移行がほぼ完成したので、業務の簡素化、組織の見直しについて具体的に検討を始める。
			平均値	3.3		

5. 学園事務局

大項目	中項目	小項目		自己 評価	年度計画（下線、新規事業）	達成状況（下線、新規事業）
		No	内容			
(1) 中期計画の 策定と確立		1	中期計画の策定と確立	4	・各所属の中期計画に基づく年度計画の作成・ <u>達成状況を取りまとめ、進捗状況を確認する。</u>	・各所属の中期計画に基づく年度計画の作成・達成状況を取りまとめ、進捗状況を確認した。
(2) 財務基盤の 強化		1	財務強化の取り組み	3	・財務中期計画（令和 7 年度～11 年度）を策定する。 ・学園ホームページの寄付金のページを作成する。	・財務中期計画（令和 7 年度～11 年度）について 3 月の評議員会で意見聴取した後、理事会で決定した。 ・寄付金のホームページについては未作成である。
(3) 施設設備整 備		1	施設設備整備関係	3	・旧短大校舎の現状を確認し、理事会において今後の方針を審議する。 ・学園の施設利用に関する規程を見直す。	・令和 8 年 3 月 18 日開催の理事会において、旧短大校舎及びグラウンド活用の方向性について協議した。
(4) 理事会のガ バナンス強化		1	理事会のガバナンス強化に向けた取り組み	4	・ <u>日本私立大学協会のガバナンス・コード 2.0 の公表を受け、大学及び短期大学部ガバナンス・コードを改正し、点検・評価を行う。</u>	・日本私立大学協会のガバナンス・コード 2.0 に基づき、取組内容を作成し、点検・評価を行い、大学及び短期大学部のホームページに公表した。
			平均値	3.5		

(3) その他

(3) - 1 教育・研究活動

<大学・短期大学部>

① 教育内容の充実

幅広い教養と豊かな人間力を涵養するための基礎教養教育と、心理、看護、保育、食物栄養の各分野の高度な専門知識・技術・態度を育成する専門教育を実施しました。また、各分野で身に付けた知識・技術・態度を実践力へつなげるための現場実習を学外実習機関との連携のもと実施することができました。新入生については本学での学習が円滑にスタートできるように入学予定者全員を対象に入学前教育を実施しました。また、入学後に各学部・各学科で初年次教育を実施しました。

基礎教養教育、専門教育の他に自らの個性を自覚し、自立した職業人として成長する過程を支援するためのキャリア教育を実施しました。

② 資格等取得の支援の充実

大学では、国家試験（看護師国家試験、保健師国家試験、公認心理師試験）対策について、それぞれ年間計画を立て、受験対策講座、模擬試験等を実施しました。その他、看護学部では養護教諭の免許取得の支援のため、外部講師による講座・講話を実施しました。

短期大学部では、食物栄養学科では栄養士免許に加えてフードスペシャリスト資格の資格取得を、保育学科では保育士資格及び幼稚園教諭二種免許の資格取得を支援しました。

③ 教職員の能力の向上と検証

教員の教育力・研究力の向上と職員の専門性・資質の向上を図るために大学・短期大学部合同でFD・SDを企画・実施しました。優れた教育活動を共有することを目的に「教員の教育活動の評価に関する規程」に基づいてティーチングポートフォリオを活用した教育改善に取り組み、優れた教育活動を行っている教員を顕彰しました。

教員の研究成果については、「宇部フロンティア大学紀要」を編集、発行し、紀要に掲載した学術論文を「山口県大学共同リポジトリ維新」に登録しました。また、教育活動の評価及び学修成果の把握については、「3つのポリシーに関するアセスメントポリシー」に基づいて「3つのポリシーに関するアセスメント報告書」を作成・公表しました。

④ 多様な学生への相談・支援

本学では障害のある学生への配慮を目的に、令和2（2020）年に「障害学生支援規程」、令和4（2022）年には「ダイバーシティ推進委員会設置規程」を策定し、支援体制の整備を推進していました。しかし、従来の体制では個別支援の検討における機動性に欠けるという課題があったため、令和6年度より「学生支援室」を設置しました。同室は、学生部長、学長が指名する有識者、学生課長、保健室職員等で構成されており、運用の流れとしては、要支援学生または保護者からの要請に基づき、合理的配慮の実施案を策定します。策定された実施要項は関係者間で共有され、組織的な対応を講じる体制を整えています。

⑤ ガバナンス・コードの改定

本学ではこれまで独自に制定したガバナンス・コードの実施状況を点検・公表してきました

が、令和7年4月より、本学が加盟する日本私立大学協会の「私立大学ガバナンス・コード＜第2.0版＞」が施行され、加盟大学共通のコードとなりました。そのガバナンス・コードに対して実施状況を点検し、その結果をホームページに公表しました。

＜中学校・高等学校＞

① 令和7年度（2025年度）は、「時代や社会に立ち向かって生きる人材を育てる」ことをスクールミッションとして掲げ、新しい中期計画をスタートさせました。「自立を促すための授業の創造」、「主体性を持って協同する態度の育成」、「多様性を尊重し活かし合える資質の育成」など、教職員の意識改革に基づく積極的な実践を進めました。また、学校を取り巻く様々な環境にいち早く対応し、地域社会の要請に積極的に応えるために、高等学校の学科再編および入試改革について検討をスタートさせました。

② 大学受験を取り巻く情勢も常に変化し、本校生徒は推薦入学制度を利用する生徒が増加してきました。そのため、引き続き進路指導や個別指導等の充実を図ることにより、多くの生徒が希望の大学等へ進学できるよう努めました。また、学校における行事や諸活動を意欲的に取り組むことを通して、社会で必要とされる資質の育成を図り、生徒自身の生き抜く力の向上に努めました。

③ 高校専門科は、これまで同様、通常の授業に特別講師を招聘し、一流の技と心を学ぶことを通じて専門的実践能力を身につけさせ、地域を支える優秀な職業人材の育成に努めました。宇部まつりのキャンパス広場、藤山小学校児童対象のワークショップなど地域で様々な活動に取り組むことにより、応用力や行動力を育みました。また、地域行政や企業等との連携、コンクールへの挑戦により、平素の学習成果をアピールしました。

④ 生活デザイン科では、6名の生徒が色彩検定協会主催の色彩検定1級に合格しました。県内高校生は全体で7名の合格でそのうちの6名が本校生徒でした。今年度も引き続き外部講師の補習授業を計画し実績を伸ばします。

⑤ 普通科のキャリア教育について様々な行事に取り組みました。普通科6年コース及び特進コースでは、本校からの大学進学者や本校卒業の社会人と在校生の間の交流会（卒業生と語る会）を、進学コースでは3年生が後輩に語る「進路を考える会」を開催し、生徒の進学意欲や職業選択意欲を高めました。

⑥ 近年の少子化傾向や私学間の競争の激化などの影響もあり、近年は入学生徒数が減少傾向にありました。そこで入学生の増加を図るため、まずは教育活動の充実について見直しを行い、また、その内容や成果を広く小学生やその保護者に伝えるよう努力しました。「生徒の個性を尊重し、きめ細かく温かい態度で生徒に接することで一人ひとりの『よさ』を育てること」を一層前面に押し出し、また「生徒の関心や疑問を大切にした授業を展開し、主体的に学ぶ力を育てること」を実践しました。生徒の人としての成長も大切に、人間性豊かで気力の充実した人間形成を家庭との連携を図りながらすすめました。

<幼稚園>

- ① 園児募集に関して、ホームページを刷新するとともに、Instagramによる広報活動の充実を図りました。
- ② 教員の世代交代に対応するため、ベテラン、中堅、若手教員を同学年や園務分掌に組み合わせて、OJTによる園内研修を実施しました。
- ③ 配慮や支援を必要とする園児に支援員を加配し、療育施設等と連携した保育の充実に努めました。
- ④ 事故・災害等の緊急時対処マニュアル等の見直しを行うとともに、ヒヤリハット事案の共有を図る研修を行い、教職員の危機管理意識を高めました。
- ⑤ 施設の老朽化に伴い、3号館2階の天井及び照明の改修工事を実施しました。
- ⑥ 「架け橋期のカリキュラム」を見直し、小学校との滑らかな接続ができるように保育内容、行事等の見直しを実施しました。

(3) - 2 奨学事業

<大学・短期大学部>

学業成績優秀な学生へ授業等の減免を行いました。また、奨学金制度を見直し、親子・兄弟姉妹奨学金及び社会的養護出身者特別奨学金を創設しました。

大学		短期大学部	
推薦奨学生	18	推薦奨学生	6
島しょ部奨学金	1	島しょ部奨学金	0
フロンティア特待生Ⅰ	16	フロンティア奨学生	4
フロンティア特待生Ⅱ	1	社会人奨学生	1
社会人学生特別奨学生	2	アドバンス奨学生	0
利子補給制度奨学生	2		
宇部フロンティア大学付属香川高等学校特別推薦奨学生	0		
看護学部編入学奨学金	3		

<中学校・高等学校>

高等学校の授業料にかかる支援制度の充実に伴い、様々な奨学制度の見直しを行いました。

① 高等学校

学業やスポーツに秀でた生徒を経済的な側面から支援し、その活動を奨励することを目的に「入試奨学生制度」を改正しました。授業料についてはすべての入学生について納入の必要がなくなるので、入学時納付金にかかる減免制度のみとしました。また、普通科の受験生と専門科の受験生の公平性を保つ制度に改正し、本校を第一志望とする生徒の大半をⅠ種奨学生として迎えることができました。

② 中学校

これまでの兄弟姉妹優遇制度をさらに充実させ、付属中学校に在籍している兄弟姉妹だけでなく過年度の卒業生も対象としました。また、子女優遇制度を新設することによって卒業生の子女を積極的に迎え入れるようにしました。

(3) - 3 地域連携

<大学・短期大学部>

① 大学

- ・宇部市消防団協力事業所として、学生は宇部地区の総合防災訓練への参加や地区行事等で防災知識の普及に努め、地域防災活動に貢献しました。
- ・令和4年に設立された「うべ・未来共創プラットフォーム」(宇部市、山口大学、宇部フロンティア大学、宇部工業高等専門学校、宇部商工会議所、山口銀行)に参画して活動しています。
- ・看護学部では、大学祭に併せて、公開講座として「高血圧予防に関する正しい知識と具体的な対策の普及を通して、地域住民の健康生活に貢献する」を目的に講演会、テーマに関連した体験・測定及びカフェを実施しました。また、美祢市との委託契約により3月に産官学・地域協働による「健康」をテーマにした「元気っちゃ！みね健幸まつり」のイベントにおいて、教員及び学生4名によるハンドマッサージを実施しました。さらに、「妊婦応援都市宣言」をする宇部市の「うべ妊婦・子ども応援団」として令和6年度に登録し、宇部市マタニティサロン in 宇部フロンティア大学を共催しました。
- ・「夏休みジュニア科学教室実行委員会」との連携により山口県内全域の小学5年生から中学3年生を対象にした「夏休みジュニア科学教室」を開催しています。令和7年度は短期大学部が保育学科、大学は看護学部の講座を実施しました。
- ・大学院人間科学研究科では、「附属臨床心理相談センター」において地域住民の心理相談を行いました。また、地域のこころの相談拠点として不登校やひきこもりになった10代から20代の子どもや若者を集め、それぞれの生き方を模索していく居場所として「フリースペース・フロンティア」を設置しており、毎週開催しました。加えて、ひきこもりの家族がいる親を対象に「ひきこもりの親の会」を開催し、親としてのひきこもりの体験を、同じような経験をしている人たちと分かち合い、自らの助けとすることを目的に2か月に一度開催しました。

② 短期大学部

- ・山口県と委託訓練契約を締結し、山口県立西部高等産業技術学校養成科の訓練生を受け入れ、保育士及び栄養士を養成しました。
- ・山口県立宇部西高等学校および宇部フロンティア大学付属香川高等学校との高大連携協定を結んで教育連携を行っています。今年度も短期大学部の授業科目を受講する科目等履修生として受け入れました。
- ・食物栄養学科では、授業で培った学生の栄養指導力を地域の食育に役立てることを目的に「ふれあい食講座」を藤山地区の高齢者を対象に実施しました。また、自治体や地元企業との連

携により地元食品を用いた商品開発や弁当のメニュー開発に取り組んでおり、今年度は、「世界への好奇心」を、食を通じて手軽に楽しんでもらいたい！」をコンセプトに食物栄養学科ゼミ生6名が試作を重ねた「6マスで世界各国を巡るお弁当」が販売されました。さらに令和4年度より「かまたの恵（おはぎカフェ）」と連携協定を締結し、商品開発プロジェクト「未来おはぎ」の開発、商品化に向けた展開を進めています。今年度も11月に宇部市長の臨席のもと学生考案の「未来おはぎ」デビュー発表会の第4弾を行いました。

- ・食物栄養学科では、公益社団法人日本ユネスコ協会連盟、宇部市及び三菱UFJ銀行とともに、小学生高学年を対象に「わくわくクッキング クリスマスケーキを作ろう」を開催し、教員、学生とクリスマスケーキ・クリスマスカードを作りました。
- ・保育学科では、宇部市との包括的連携・協力に関する協定に基づき、宇部市委託事業として「放課後児童支援員研修会」を実施しました。
- ・保育学科では、認定NPO法人児童虐待防止全国ネットワーク主催の学生によるオレンジリボン運動に参加し、大学祭、宇部まつりの機会に啓発活動を行っています。本年度は、オレンジリボン活動報告会に参加し、児童虐待防止啓発活動（オレンジリボン運動）について本学の取り組みを発表し、奨励賞（チャレンジャー賞）を受賞しました。

<高等学校>

- ・専門科を中心に、宇部まつりのキャンパス広場、藤山小学校児童対象のワークショップ、ユニクロサッカーキッズのボランティアなど地域で様々な活動に取り組むことにより、応用力や行動力を育みました。また、地域行政や企業等との連携、コンクールへの挑戦により、平素の学習成果をアピールしました。
- ・藤山ふれあいセンターとの連携を深め、地域ボランティアに積極的に参加しました。令和6年度からは中学生も参加し藤山中学校の生徒との交流も深まりました。
- ・地域や各種団体、企業等との連携を推進し、生徒の主体的な体験型学習の場を学校外に求めることを推進するために、学習をリードするコーディネーターを招きワークショップ等を通じて充実を図りました。
- ・プロバスケットチーム「山口パッツファイブ」と提携を結びました。試合へ無料招待していただいたり、試合前にダンス部が演技をさせていただいたりしました。本校の体育館をユースチームの練習場所に提供しています。

<幼稚園>

- ・藤山小学校5年生との「ハッピー鯉のぼりづくり」を実施するとともに、「藤山ふるさとまつり」に参加し、地域との交流を図りました。

(3) - 4 就職・進学状況・国家試験合格実績

(令和7年度実績)

<大学>

① 大学

・就職状況

(単位：人)

学部・学科	就職先	※就職者数(就職率)
心理学部 心理学科	一般企業	17
	福祉・医療関係	9
	教育関係	1
	計	27人(96.4%)
看護学部 看護学科	国公立大学法人附属病院	12
	県立・市立・公立病院	3
	日本赤十字社	3
	社会福祉法人恩賜財団済生会	4
	独立行政法人地域医療機能推進機構	1
	独立行政法人国立病院機構	6
	独立行政法人労働者健康安全機構	2
	地方独立行政法人	4
	私立大学附属病院	3
	医療法人などの病院	9
	保健師	6
	計	53人(100.0%)
合 計		80人(98.8%)

※ 就職希望者に占める就職者の割合

・進学状況

(単位：人)

学部・学科	進学先	進学者数(進学率)
心理学部 心理学科	本学大学院人間科学研究科	7
看護学部	他大学助産別科(県内)	1
看護学科	専修学校(県外)	1
計		9人(100.0%)

・国家試験合格実績

(単位：人)

学部・学科	国家試験名	合格者数(合格率)
看護学部	看護師(新卒のみ)	54(87.1%)
看護学科	保健師(新卒のみ)	11(100.0%)
大学院	公認心理師(新卒のみ)	4人(33.3%)

② 短期大学部

・就職状況

(単位：人)

学 科	就職先	※就職者数(就職率)
保育学科	保育園	20
	幼稚園	2
	認定こども園	8
	福祉関係	8
	一般企業	3
	計	41人(100.0%)
食物栄養学科	給食会社	15
	保育園・認定こども園・幼稚園	4
	福祉関係	2
	病院	1
	一般企業(調理職・分析開発職)	3
	一般企業等(上記以外)	7
	その他	2
	計	34人(94.4%)
合 計		75人(97.4%)

※ 就職希望者に占める就職者の割合

・進学状況

(単位：人)

学部・学科	進学先	進学者数(進学率)
食物栄養学科	他大学(県内)	1
	他大学(県内)	3
	専門学校	1
計		5人(100.0%)

<高等学校>

① 高等学校普通科

・合格状況

【国公立大学】

山口大学 経済	1	下関市立大学 経済	1	山口県立大学 看護栄養	1
山口大学 農	1	山口県立大学 国際文化	1	宮崎公立大学 人文	1
山口東京理科大学 工	2	山口県立大学 社会福祉	1		

計 9 名

【私立大学】

中央大学 法	1	武庫川女子大学 文	1	梅光学院大学 国際	4
国際医療福祉大学 福岡保健	1	帝塚山大学 文・経済経営	4	宇部フロンティア大学 心理・看護	6
国際武道大学 体育	1	岡山理科大学 理・獣医・生命科	3	山口学芸大学 教育	2
千葉工業大学 先進工	1	川崎医療福祉大学 医療福祉	1	九州共立大学 経済	1
桜美林大学 ビジネス	1	倉敷芸術科学大学 生命科	1	九州産業大学 経済・理工	2
東京工科大学 工	1	くらしき作陽大学 音楽	1	久留米大学 商	1
帝京大学 福岡医療	1	広島経済大学 経済・メディア	2	西南学院大学 商	1
同志社大学 文化情報・スポーツ	2	広島工業大学 環境・情報	2	西南女学院大学 保健福祉	3
同志社女子大学 現代社会	1	広島修道大学 人文・法・経済科・人間環境	13	福岡大学 法・経済・スポーツ・工	7
関西大学 経済・総合情報	2	安田女子大学 理工・薬	3	崇城大学 工	1
神戸女子大学 文・心理	4	広島国際大学 薬・看護	2	サイバー大学 IT 総合	1

計 78 名

【専門学校】

YIC リハビリテーション大 学校	3	広島情報ビジネス専門学校	2	東京ブレーメン動物専門学校	1
YIC 公務員専門学校	1	山口コアカレッジ	2	東京国際工科専門職大学	1
九州医療スポーツ専門学校	1	西日本アカデミー専門学校	1	福岡情報 IT クリエイター専門学 校	1

計 13 名

・就職状況

就職先	就職者数（就職率）
一般企業	2
公務員	1
計	3 名（100%）

② 高等学校専門科

・合格状況

【私立大学】

ZEN 大学 知能情報社会	1	大阪学院大学 経済	1	九州栄養福祉大学 食物栄養	1
京都橘大学 文	1	梅光学院大学 国際・子ども	3	山口学芸大学 教育	1
東亜大学 芸術	1	宇部フロンティア大学 心理	1	福岡女学院大学 人間関係	1
日本経済大学 経済	1				

計 12 名

【短期大学】

宇部フロンティア大学 短期大学部 保育	15	別府大学短期大学部 食物栄養	1	山口芸術短期大学 芸術表現・保育	4
宇部フロンティア大学 短期大学部 食物栄養	9				

計 29 名

【専門学校】

YIC ビューティモート専門学校	1	山口宇部新歯科衛生士養成学校	1	日本デザイナー学院九州校	2
上田安子服飾専門学校	1	西日本アカデミー専門学校	1	辻調理製菓専門学校	3

他 18 名 計 27 名

・就職状況

就職先	就職者数（就職率）
一般企業・その他	27
福祉施設・病院等	2
計	29 名（100％）

(3) - 5 入試状況

<大学・短期大学部>

大学・短期大学部のウェブサイトや公式Instagramによる情報発信、高校教員を対象とした入試説明会やオープンキャンパスの開催、業者主催ガイダンスや進学フェア等の参加、日本最大級の大学進学オンラインイベント夢ナビへの参加及び高校訪問等の広報活動を実施しました。また、今年度より平日に授業の様子を見学できるキャンパスツアーの試みを行いました。

学科	入学定員	収容定員	令和8年度 入学者数	令和8年度 在籍者数	収容定員 充足率
心理学科	40	260	45	147	56.5%
看護学科	50	300	44	167	55.7%
保育学科	40	90	37	56	62.2%
食物栄養学科	40	90	26	51	56.7%

入学者数、在籍者数は（4月1日現在）の人数

<中学校・高等学校>

予定どおりオープンキャンパスや保護者対象学校説明会、体験授業などを実施しました。中学校・高校ともに令和7年度入試同様、WEB出願とWEB決済を導入しました。昨年度の反省を生かし改善された点も多く見受けられました。

高等学校は推薦入試の受験内容を変更し、作文や面接のみの受験生を募集しました。推薦入試の受験生は大幅に増加しましたが、一方で一般入試の受験生は大幅に減少しました。これは近隣の私立高等学校で共通する減少でした。それでも、一般入試による入学生は昨年よりも若干増加し、結果、昨年よりも50名以上新入生が増加しました。

中学校では、学校説明会や授業見学会、授業体験会、入試プレテストの開催に加えて、小学校や塾を複数回訪問することで積極的に情報発信を行ないました。昨年からは始めた入学前オリエンテーションが好評で、一層面倒見のいい明るく温かい雰囲気の中学校であることをアピールできました。受験生入学生共に大幅に増加し、令和8年度第65期生の人数は65名でした。また、同時に通算の入学生が5000名を超えました。

(3) - 6 国際交流

<大学・短期大学部>

昌信大学校との交流事業及びニューカッスル大学での語学研修は、いずれの大学とも実施を検討したものの、実現には至りませんでした。

<中学校・高等学校>

海外語学研修については、これまでシンガポールやオーストラリアにて実施してきましたが経費が大幅に増大したため参加者が限られてきました。そこで、令和6年度から研修先をカン

ボジアに変更して、体験型研修を実施しています。令和7年度も同様に実施しました。現地では、日本語ができるガイドを帯同させ小学校訪問を行うなど、遺跡巡りだけでなく現地の方々とのふれあいをより多く盛り込み、大変充実した研修ができました。

(3) - 7 周年事業

保育学科は、1965（昭和40）年、旧宇部短期大学に保育科が設置され60年が経過しました。令和8年2月19日に式典及び交流会を開催しました。

(3) - 8 施設・設備の整備

緊急性、重要性に基づいて教育環境の充実・向上、安全性確保に重点を置き次の施設・設備の整備を行いました。

（単位：千円）

大学・短期大学部	教務システムサーバ更新	6,160
	教職員パソコン更新	2,636
高校・中学	非常放送設備更新	2,530
	机・椅子	1,023
	テニスコート拡張工事	824
幼稚園	教室LED化工事	811
	空調設備更新工事	748

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

貸借対照表は、年度末時点における資産、負債及び純資産（基本金+繰越収支差額）の状況を表し、財政状態を明らかにします。

資産の部合計は54億78百万円（昨年度より1億99百万円減少）、負債の部合計は7億92百万円（昨年度より17百万円増加）となり、その結果、純資産は46億86百万円（昨年度より2億16百万円減少）となりました。

有形固定資産の建物が減少しているのは当期減価償却に伴うものです。流動資産については、現金預金等の減少により、23百万円の減少となりました。

固定負債の減少は借入金の返済に係る減少によるものです。流動負債の増加は、前受金の増加や当年度から賞与引当金を設定していることが主な要因です。

貸借対照表

令和8年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(4,721,804,425)	(4,897,255,962)	(△175,451,537)
有形固定資産	< 4,299,890,879 >	< 4,475,246,462 >	< △175,355,583 >
土地	1,162,110,747	1,162,110,747	0
建物	2,703,566,139	2,843,457,768	△139,891,629
構築物	118,394,803	129,074,398	△10,679,595
教育研究用機器備品	71,107,732	70,170,343	937,389
管理用機器備品	7,312,005	9,591,741	△2,279,736
図書	230,597,306	251,856,639	21,259,333
車両	6,802,147	8,984,826	△2,182,679
特定資産	< 275,726,000 >	< 275,726,000 >	< 0 >
退職給与引当特定資産	225,726,000	225,726,000	0
第3号基本金引当特定資産	50,000,000	50,000,000	0
その他の固定資産	< 146,187,546 >	< 146,283,500 >	< △95,954 >
電話加入権	2,771,834	2,771,834	0
施設利用権	959,530	1,055,484	△95,954
有価証券	70,200,000	70,200,000	0
収益事業元入金	72,206,182	72,206,182	0
出資金	50,000	50,000	0
流動資産	(756,749,230)	(780,490,424)	(△23,741,194)
現金預金	620,684,011	727,072,494	△106,388,483
未収入金	131,401,129	49,089,927	82,311,202
立替金	0	2,913	△2,913
前払金	4,664,090	4,325,090	339,000
資産の部合計	5,478,553,655	5,677,746,386	△199,192,731

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(551,034,668)	(592,336,560)	(△41,301,892)
長期借入金	51,000,000	84,000,000	△33,000,000
退職給与引当金	500,034,668	508,336,560	△8,301,892
流動負債	(241,471,696)	(182,473,086)	(58,998,610)
短期借入金	33,000,000	37,127,000	△4,127,000
未払金	56,944,420	36,797,272	20,147,148
前受金	104,320,500	87,466,500	16,854,000
預り金	24,137,905	21,082,314	3,055,591
賞与引当金	23,068,871	0	23,068,918
負債の部合計	792,506,364	774,809,646	17,696,718
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(8,134,714,746)	(8,112,151,234)	(22,563,512)
第1号基本金	7,952,714,746	7,930,151,234	22,563,512
第3号基本金	50,000,000	50,000,000	0
第4号基本金	132,000,000	132,000,000	0
繰越収支差額	(△3,448,667,455)	(△3,209,214,494)	(△239,452,961)
翌年度繰越収支差額	△3,448,667,455	△3,209,214,494	△239,452,961
純資産の部合計	4,686,047,291	4,902,936,740	△216,889,449
負債及び純資産の部合計	5,478,553,655	5,677,746,386	△199,192,731

経年比較

(単位 千円)

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固定資産	5,232,705	5,101,446	5,060,355	4,897,255	4,721,804
有形固定資産	4,955,595	4,779,431	4,623,369	4,475,246	4,299,890
特定資産	200,538	245,539	260,881	275,726	275,726
その他の固定資産	76,571	76,475	176,105	146,283	146,187
流動資産	880,907	901,366	941,608	780,490	756,749
資産の部合計	6,113,613	6,002,812	6,001,964	5,677,746	5,478,553
固定負債	858,591	753,736	648,202	592,336	551,034
流動負債	314,333	277,064	381,476	182,473	241,471
負債の部合計	1,172,924	1,030,800	1,029,679	774,809	792,506
基本金	8,869,738	7,953,798	8,027,600	8,112,151	8,134,714
繰越収支差額	△3,929,049	△2,981,786	△3,055,314	△3,209,214	△3,448,667
純資産の部合計	4,940,688	4,972,011	4,972,285	4,902,936	4,686,047
負債及び純資産の部合計	6,113,613	6,002,812	6,001,964	5,677,746	5,478,553

※科目単位で千円未満を切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります

イ) 財務比率の経年比較

(単位 %)

区 分	算 式	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	評価 指数
固定比率	固定資産/純資産	105.9	102.6	101.8	99.9	100.8	▼
固定長期適合率	固定資産/ (純資産+固定負債)	90.2	89.1	90.0	89.1	90.2	▼
流動比率	流動資産/流動負債	280.2	325.3	246.8	427.7	313.4	△
純資産構成比率	純資産/ (総負債+純資産)	80.8	82.8	82.8	86.4	85.5	△
固定負債構成比率	固定負債/ (総負債+純資産)	14.0	12.6	10.8	10.4	10.1	▼
運用資産余裕比率	(運用資産－外部負債) / 経常支出	0.3 年	0.4 年	0.5 年	0.6 年	0.5 年	△
総負債比率	総負債/総資産	19.2	17.2	17.1	13.6	14.5	▼
負債比率	総負債/純資産	23.7	20.7	20.7	15.8	16.9	▼
前受金保有率	現金預金/前受金	429.7	578.7	604.0	831.3	595.0	△
基本金比率	基本金/基本金要組入額	97.9	96.5	97.5	98.5	99.0	△
積立率	運用資産/要積立額	19.7	21.0	23.1	20.9	18.5	△

「経常支出」＝教育活動支出計+教育活動外支出計

評価指数の印は△＝高い値が良い ▼＝低い値が良い ～＝どちらともいえない

②事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

事業活動収支計算書は、年度の事業活動収入と事業活動支出の均衡を明らかにする計算書です。教育活動収支、教育活動外収支及び特別収支の三つに区分し、それぞれの収支差額を明らかにするとともに、教育活動収支と教育活動外収支のそれぞれの差額を合計した「経常収支差額」や三つの区分の収支差額を合計した「基本金組入前当年度収支差額」により収支状況の把握を行います。

教育活動収支差額は△1 億 88 百万円、教育活動外収支差額は 14 百万円となっており、これらを合計した経常収支差額は△1 億 73 百万円となりました。経常収支差額の経年比較では、過去 5 年間で最も大きな支出超過となりました。特別収支差額は、△43 百万円となりました。

また、基本金組入前当年度収支差額は△2 億 16 百万円となりました。昨年度に引き続き支出超過となっており、今年度は支出超過の額が大きくなっています。基本金組入額は△38 百万円、基本金取崩額は 15 百万円となりました。

事業活動収支計算書

令和 7 年 4 月 1 日 から
令和 8 年 3 月 31 日 まで

(単位 円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		学生生徒等納付金	(978,094,000)	(976,905,040)	(1,188,960)
		手数料	(15,800,000)	(16,341,160)	(△541,160)
		寄付金	(3,099,000)	(3,455,226)	(△356,226)
		経常費等補助金	(413,971,000)	(412,659,007)	(1,311,993)
		国庫補助金	129,761,000	118,783,300	10,977,700
		地方公共団体補助金	284,210,000	293,875,707	△9,665,707
		付随事業収入	(41,972,000)	(44,552,209)	(△2,580,209)
		雑収入	(89,361,000)	(94,454,347)	(△5,093,347)
		教育活動収入計	1,542,297,000	1,548,366,989	△6,069,989
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	(1,121,791,000)	(1,095,170,617)	(26,620,383)
		教育研究経費	(474,718,000)	(468,422,799)	(6,295,201)
		管理経費	(184,813,000)	(172,911,379)	(11,901,621)
		徴収不能額等	(0)	(215,000)	(△215,000)
		教育活動支出計	1,781,322,000	1,736,719,795	44,602,205
	教育活動収支差額		△239,025,000	△188,352,806	△50,672,194
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	(3,194,000)	(4,057,364)	(△863,364)
		その他の教育活動外収入	(1,595,000)	(10,810,000)	(△9,215,000)
		教育活動外収入計	4,789,000	14,867,364	△10,078,364
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	(350,000)	(349,050)	(950)
		その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
		教育活動外支出計	350,000	349,050	950
	教育活動外収支差額		4,439,000	14,518,314	△10,079,314
	経常収支差額		△234,586,000	△173,834,492	△60,751,508

特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	(0)	(0)	(0)
		その他の特別収入	(0)	(5, 589, 085)	(△5, 589, 085)
		特別収入計	0	5, 589, 085	△5, 589, 085
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	(1, 777, 000)	(25, 315, 981)	(△23, 538, 981)
		その他の特別支出	(0)	(23, 328, 061)	(△23, 328, 061)
		特別支出計	1, 777, 000	48, 644, 042	△46, 867, 042
	特別収支差額		△1, 777, 000	△43, 054, 957	41, 277, 957
	基本金組入前当年度収支差額		△236, 363, 000	△216, 889, 449	△19, 473, 551
	基本金組入額合計		△78, 391, 000	△38, 460, 447	△39, 930, 553
	当年度収支差額		△314, 754, 000	△255, 349, 896	△59, 404, 104
前年度繰越収支差額		△3, 209, 214, 494	△3, 209, 214, 494	0	
基本金取崩額		0	15, 896, 935	△15, 896, 935	
翌年度繰越収支差額		△3, 523, 968, 494	△3, 448, 667, 455	△75, 301, 039	

(参考)

事業活動収入計	1,547,086,000	1,568,823,438	△21,737,438
事業活動支出計	1,783,449,000	1,785,712,887	△2,263,887

経年比較

(単位 千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		学生生徒等納付金	1,122,381	1,155,131	1,111,578	1,043,709	976,905
		手数料	16,607	16,712	15,739	16,065	16,341
		寄付金	2,608	1,790	10,184	8,485	3,455
		経常費等補助金	416,643	419,546	417,157	388,400	412,659
		付随事業収入	39,849	43,166	46,122	50,106	44,552
		雑収入	109,650	86,763	116,537	32,674	94,454
		教育活動収入計	1,707,741	1,723,111	1,717,320	1,539,441	1,548,366
	事業活動支出の部	科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		人件費	1,099,596	1,090,000	1,132,028	1,030,510	1,095,170
		教育研究経費	432,368	452,463	447,557	431,056	468,422
		管理経費	189,880	166,045	160,770	164,598	172,911
		徴収不能額等	505	0	2,460	725	215
		教育活動支出計	1,722,350	1,708,509	1,742,816	1,626,890	1,736,719
	教育活動収支差額		△14,608	14,601	△25,496	△87,449	△188,352
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		受取利息・配当金	98	38	547	2,090	4,057
		その他の教育活動外収入	11,090	11,820	20,000	14,730	10,810
		教育活動外収入計	11,188	11,858	20,547	16,820	14,867
	事業活動支出の部	科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		借入金等利息	2,597	1,968	1,312	782	349
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	2,597	1,968	1,312	782	349
	教育活動外収支差額		8,590	9,890	19,235	16,038	14,518
	経常収支差額		△6,018	24,491	△6,261	△71,411	△173,834
特別収支	事業活動収入の部	科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		資産売却差額	0	29	99	0	0
		その他の特別収入	17,525	7,901	7,213	2,062	5,589
		特別収入計	17,525	7,931	7,313	2,062	5,589
	事業活動支出の部	科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		資産処分差額	409,048	101	347	2	25,315
		その他の特別支出	70	998	431	0	23,328
		特別支出計	409,119	1,100	779	2	48,644
	特別収支差額		34,395	△391,593	6,831	6,534	△43,054
	〔予備費〕		0	0	0	0	0
基本金組入前当年度収支差額		△397,612	31,323	273	△69,348	△216,889	
基本金組入額合計		△123,350	△75,443	△76,471	△85,699	△38,460	
当年度収支差額		△520,962	△44,120	△76,198	△155,047	△255,349	
前年度繰越収支差額		△3,787,489	△3,929,049	△2,981,786	△3,055,314	△3,209,214	
基本金取崩額		379,402	991,384	2,669	1,148	15,896	
翌年度繰越収支差額		△3,929,049	△2,981,786	△3,055,314	△3,209,214	△3,448,667	
(参考)							
事業活動収入計		1,736,455	1,742,901	1,745,181	1,558,324	1,568,823	
事業活動支出計		2,134,067	1,711,578	1,744,908	1,627,673	1,785,712	

* 科目単位で千円未満を切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。

イ) 財務比率の経年比較

(単位 %)

区 分	算 式	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	評価 指数
人件費比率	人件費/経常収入	64.0	62.8	65.1	66.2	70.1	▼
人件費依存率	人件費/学生生徒等納付金	98.0	94.4	101.8	98.7	112.1	▼
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/経常収入	65.3	66.6	64.0	67.1	62.5	～
寄付金比率	寄付金/事業活動収入	1.1	0.5	0.9	0.7	0.4	△
補助金比率	補助金/事業活動収入	24.0	24.1	23.9	24.9	26.5	△
教育研究費比率	教育研究経費/経常収入	25.2	26.1	25.8	27.7	30.0	△
管理経費比率	管理経費/経常収入	11.0	9.6	9.3	10.6	11.1	▼
借入金等利息比率	借入金等利息/経常収入	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	▼
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	-22.9	1.8	0.0	-4.5	-13.8	△
基本金組入後収支比率	事業活動支出/(事業活動収入－基本金組入額)	132.3	102.6	104.6	110.5	116.7	▼
経常収支差額比率	経常収支差額/経常収入	-0.4	1.4	-0.4	-4.6	-11.1	△
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額/教育活動収入	-0.9	0.8	-1.5	-5.7	-12.2	△

「経常収入」＝教育活動収入計+教育活動外収入計

「経常支出」＝教育活動支出計+教育活動外支出計

評価指数の印は△＝高い値が良い ▼＝低い値が良い ～＝どちらともいえない

③資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

資金収支計算書は、年度の諸活動に対応する全ての収入と支出の内容及び支払資金の顛末を明らかにする計算書です。

令和7年度の収入の部合計は22億49百万円となりました。授業料等の校納金の収入である学生生徒等納付金収入は、9億76百万円となっており、経年比較では過去5年間で最も少ない金額となりました。日本私立学校振興・共済事業団からの経常費補助金や、山口県からの運営費補助金等の収入である補助金収入は4億15百万円となりました。次年度入学予定者が納入する入学金や授業料等の収入である前受金収入は1億4百万円となっており、昨年度に比べ16百万円増加しましたが、過去5年間の経年比較から、低い水準であると言えます。

支出の部合計は、収入の部合計と同じく22億49百万円です。専任・非常勤教職員の給料や社会保険、退職金等の支出である人件費支出は11億3百万円となっており、経年比較で大きな変動はありません。教育研究に係る支出である教育研究費支出は、3億27百万円となっており、直近の5年間で最も多い金額となりました。総務・経理・広報等教育研究以外の支出である管理経費支出は、1億35百万円となっており、過去5年間では平均的な金額となっています。翌年度繰越支払資金は、6億20百万円となっており、過去5年間で最も少ない金額となりました。

資金収支計算書
令和 7 年 4 月 1 日 から
令和 8 年 3 月 31 日 まで

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(978,094,000)	(976,905,040)	(1,188,960)
手数料収入	(15,800,000)	(16,341,160)	(△541,160)
寄付金収入	(3,099,000)	(4,239,226)	(△1,140,226)
補助金収入	(413,971,000)	(415,403,007)	(△1,432,007)
国庫補助金収入	129,761,000	118,783,300	10,977,700
地方公共団体補助金収入	284,210,000	296,619,707	△12,409,707
資産売却収入	(18,223,000)	(18,222,959)	(41)
付随事業・収益事業収入	(43,567,000)	(55,362,209)	(△11,795,209)
受取利息・配当金収入	(3,194,000)	(4,057,364)	(△863,364)
雑収入	(89,361,000)	(94,454,347)	(△5,093,347)
借入金等収入	(0)	(0)	(0)
前受金収入	(104,248,000)	(104,320,500)	(△72,500)
その他の収入	(49,089,927)	(52,148,431)	(△3,058,504)
資金収入調整勘定	(△173,106,500)	(△219,082,629)	(45,976,129)
前年度繰越支払資金	(727,072,494)	(727,072,494)	
収入の部合計	2,272,612,921	2,249,444,108	23,168,813

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(1,109,512,000)	(1,103,731,699)	(5,780,301)
教育研究経費支出	(333,506,000)	(327,211,187)	(6,294,813)
管理経費支出	(147,286,000)	(135,383,324)	(11,904,196)
借入金等利息支出	(350,000)	(349,050)	(950)
借入金等返済支出	(37,127,000)	(37,127,000)	(0)
施設関係支出	(7,173,000)	(7,120,455)	(52,545)
設備関係支出	(34,091,000)	(17,645,530)	(16,445,470)
資産運用支出	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
その他の支出	(41,529,272)	(41,461,362)	(67,910)
資金支出調整勘定	(△43,325,090)	(△61,269,510)	(17,944,420)
翌年度繰越支払資金	(585,363,739)	(620,684,011)	(△35,320,272)
支出の部合計	2,272,612,921	2,249,444,108	23,168,813

経年比較

(単位 千円)

収 入 の 部	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
学生生徒等納付金収入	1,122,381	1,155,131	1,111,578	1,043,709	976,905
手数料収入	16,607	16,712	15,739	16,065	16,341
寄付金収入	18,672	7,380	12,184	9,785	4,239
補助金収入	417,324	419,546	417,157	388,400	415,403
資産売却収入	130	30	100	0	18,222
付随事業・収益事業収入	50,939	54,986	66,122	64,836	55,362
受取利息・配当金収入	98	38	547	2,090	4,057
雑収入	105,635	76,376	106,443	11,021	94,454
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	169,344	134,968	131,813	87,466	104,320
その他の収入	206,789	189,082	125,673	345,894	52,148
資金収入調整勘定	△313,625	△ 285,356	△278,412	△181,627	△219,082
前年度繰越支払資金	674,185	727,606	780,998	796,271	727,072
収入の部合計	2,468,483	2,496,502	2,489,946	2,583,913	2,249,444
支 出 の 部	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
人件費支出	1,106,833	1,100,444	1,142,133	1,027,597	1,103,731
教育研究経費支出	268,394	284,936	297,506	287,345	327,211
管理経費支出	152,697	129,608	123,339	126,469	135,383
借入金等利息支出	2,597	1,968	1,312	782	349
借入金等返済支出	83,004	83,004	83,004	83,004	37,127
施設関係支出	54,477	4,455	14,432	12,650	7,120
設備関係支出	17,674	23,057	14,789	20,209	17,645
資産運用支出	50,000	85,000	124,726	190,000	20,000
その他の支出	47,408	42,765	40,862	149,853	41,461
資金支出調整勘定	△42,209	△ 39,735	△148,430	△41,070	△61,269
翌年度繰越支払資金	727,606	780,998	796,271	727,072	620,684
支出の部合計	2,468,483	2,496,502	2,489,946	2,583,913	2,249,444

※科目単位で千円未満を切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。

イ) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書の決算額をもとに「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の３つの活動区分に分けて表示することにより、学校法人の資金の流れを把握する計算書です。

教育活動資金収支差額は、△64 百万円となりました。施設整備等活動資金収支差額は、△22 百万円となりました。その他の活動資金収支差額は、△19 百万円となりました。支払資金の増減額は△1 億 6 百万円となりました。

活動区分資金収支計算書

令和 7 年 4 月 1 日 から

令和 8 年 3 月 31 日 まで

(単位 円)

	科 目		金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	976,905,040
		手数料収入	16,341,160
		特別寄付金収入	3,455,226
		経常費等補助金収入	412,659,007
		付随事業収入	44,552,209
		雑収入	94,454,347
		教育活動資金収入計	1,548,366,989
	支出	人件費支出	1,103,731,699
		教育研究経費支出	327,211,187
		管理経費支出	135,383,324
		教育活動資金支出計	1,566,326,210
	差引		△17,959,221
	調整勘定等		△46,447,162
	教育活動資金収支差額		△64,406,383
施設整備等活動による資金収支	科 目		金額
	収入	施設設備寄付金収入	784,000
		施設設備補助金収入	2,744,000
		施設整備等活動資金収入計	3,528,000
	支出	施設関係支出	7,120,455
		設備関係支出	17,645,530
		施設整備等活動資金支出計	24,765,985
	差引		△21,237,985
	調整勘定等		△1,46,840
	施設整備等活動資金収支差額		△22,698,825
	小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		△87,105,208

その他の活動による資金収支	科 目		金額
	収入	有価証券売却収入	18,222,959
		預り金収入	3,055,591
		立替金回収収入	2,913
		小計	21,281,463
		受取利息・配当金収入	4,057,364
		収益事業収入	10,810,000
		その他の活動資金収入計	36,148,827
	支出	借入金等返済支出	37,127,000
		有価証券購入支出	20,000,000
		小計	57,127,000
		借入金等利息支出	349,050
		その他の活動資金支出計	57,476,050
	差引		△21,327,223
	調整勘定等		2,043,948
	その他の活動資金収支差額		△19,283,275
	支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		△106,388,483
	前年度繰越支払資金		727,072,494
	翌年度繰越支払資金		620,684,011

（注記）活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

（単位 円）

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	104,320,500	104,320,500	0	0
前期末未収入金収入	49,089,927	27,641,556	0	21,448,371
期末未収入金	△131,616,129	△108,935,266	△2,744,000	△19,936,863
前期末前受金	△87,466,500	△87,466,500	0	0
収入計	△65,672,202	△64,439,710	△2,744,000	1,511,508
前期末未払金支払支出	36,797,272	36,797,272	0	0
前払金支払支出	4,664,090	4,664,090	0	0
期末未払金	△56,944,420	△55,128,820	△1,283,160	△532,440
前期末前払金	△4,325,090	△4,325,090	0	0
支出計	△19,808,148	△17,991,548	△1,283,000	△532,440
収入計－支出計	△45,864,054	△46,447,162	△1,460,840	2,043,948

経年比較

(単位 千円)

科目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動による資金収支						
	教育活動資金収入計	1,703,726	1,711,704	1,704,894	1,517,789	1,548,366
	教育活動資金支出計	1,527,854	1,513,989	1,562,547	1,441,412	1,566,326
	差引	175,871	197,715	142,347	76,376	△17,959
	調整勘定等	△30,777	△1,475	75,577	△60,919	△46,447
	教育活動資金収支差額	145,094	196,239	217,925	15,457	△64,406
施設整備等活動による資金収支						
	施設整備等活動資金収入計	16,875	5,620	2,100	1,300	3,528
	施設整備等活動資金支出計	72,151	27,512	29,221	32,859	24,765
	差引	△55,726	△21,892	△27,121	△31,559	△21,237
	調整勘定等	22,072	1,265	△737	△528	△1,460
	施設整備等活動資金収支差額	△33,204	△20,627	△27,858	△32,087	△22,698
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		111,890	175,611	190,066	△16,629	△87,105
その他の活動による資金収支						
	その他の活動資金収入計	91,211	52,877	32,540	221,729	36,148
	その他の活動資金支出計	139,395	172,208	210,465	275,261	57,476
	差引	△48,184	△119,330	△177,924	△53,531	△21,327
	調整勘定等	△10,285	△2,888	3,130	962	2,043
	その他の活動資金収支差額	△58,470	△122,219	△174,794	△52,568	△19,283
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		53,420	53,392	15,272	△69,198	△106,388
前年度繰越支払資金		674,185	727,606	780,998	796,271	727,072
翌年度繰越支払資金		727,606	780,998	796,271	727,072	620,684

※科目単位で千円未満を切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。

ウ) 財務比率の経年比較

(単位 %)

区 分	算 式	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	評価 指数
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額/教育活動資金収入	8.5	11.5	12.8	1.0	-4.2	△

教育活動資金収支差額＝教育活動資金収入計－教育活動資金支出計＋教育活動調整勘定等

評価指数の印は△＝高い値が良い ▼＝低い値が良い ～＝どちらともいえない

(2) その他

①資産運用の状況

資産運用は、学校法人香川学園資産運用管理規程に基づき実施しています。毎年度、資産運用管理方針を策定し、この方針の理事会承認を得て資産運用管理にあたっています。資産運用管理方針には、資産運用方針、運用目標、運用益の充当先や資産運用計画などを定めています。令和7年度の有価証券の総括表は以下の通りです。

(単位 円)

	当年度(令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
(うち満期保有目的の債券)	(—)	(—)	(—)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	309,726,000	286,384,000	△23,342,000
(うち満期保有目的の債券)	(309,726,000)	(286,384,000)	(△23,342,000)
合 計	309,726,000	286,384,000	△23,342,000
(うち満期保有目的の債券)	(309,726,000)	(286,384,000)	(△23,342,000)
時価のない有価証券	200,000		
有価証券合計	309,926,000		

②学校債の状況

令和8年3月31日現在において、当法人が発行する学校債及び残高はありません。

③寄付金の状況

高校・中学の体育文化教育後援会他から受けた寄付は、高校・中学のクラブ指導者の指導料、遠征費、大会出場費、マイクロバスの整備等に使用しました。短大同窓会から受けた寄付は、保育学科60周年事業に係る経費に使用しました。

④補助金の状況

ア) 国庫補助金 1億18百万円

大学・短大は、国庫補助金として日本私立学校振興・共済事業団から、私立大学等経常費補助金及び授業料等減免費交付金の交付を受けました。私立大学等経常費補助金は、私立大学等の経常的経費に対する補助金で、大学・短大の人件費や教育研究経費の一部について補助を受けました。授業料等減免費交付金は、法令に基づいて減免した大学・短大の授業料等の金額について、減免相当額の交付を受けるものです。

イ) 地方公共団体補助金 2億96百万円

高校・中学・幼稚園は、山口県から私立学校運営費補助金他様々な補助金の交付を受けています。私立学校運営費補助金は、私立学校の経常的経費を補助するもので、今年度も人件費・

経費の一部の補助を受けました。また、高校・幼稚園は、宇部市から私立高等学校学校事業活動費助成金、幼児教育奨励費助成金の交付をそれぞれ受け、施設設備の整備を行いました。

⑤収益事業の状況

香川学園では環境計量請負業を行う宇部環境技術センターを設置しており、その状況は次のとおりです。

令和7年度は、資産合計は3億47百万円、負債合計は85百万円、純資産合計は2億62百万円となっており、いずれも昨年度に比べ少ない金額となりました。

売上高2億67百万円、営業費用2億49百万円、売上高から営業費用を差し引いた営業利益は17百万円となりました。営業利益に営業外損益を加えた経常利益は、17百万円となりました。経常利益に特別損益を加えた学校会計繰入前利益は、21百万円となりました。学校会計に繰入れる学校会計繰入金支出は10百万円となりました。当期純利益は8百万円でした。

売上高は、直近の5年で最も多い金額となっています。営業費用は、物価高等の影響もあり、年々増加傾向にあります。当期純利益は、昨年度に比べ減少しましたが、過去5年のうち4年が10百万円を超えています。

貸 借 対 照 表
令和8年3月31日現在

(単位 円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
I 流動資産		I 流動負債	
現金・預金	110,167,408	未払金	62,284,094
貯蔵品	8,886,204	賞与引当金	4,943,028
未収入金	103,976,246	貸倒引当金	622,000
前払費用	67,530		
流動資産合計	223,097,388	流動負債合計	67,849,122
II 固定資産		II 固定負債	
建物	36,865,298	退職給与引当金	17,229,956
構築物	180,375		
その他機器備品	80,806,038	固定負債合計	17,229,956
船舶	1	負債合計	85,079,078
ソフトウェア	6,294,321		
施設利用権	432,000	III 純資産の部	金 額
電話加入権	72,800	元入金	72,206,182
		前期繰越利益	182,077,843
		当期利益	8,385,118
固定資産合計	124,650,833	純資産合計	262,669,143
資産合計	347,748,221	負債・純資産合計	347,748,221

減価償却額の累計額 444,956,854 円

損 益 計 算 書
自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位 円)

科 目	金 額
(経常損益の部)	
I 営業損益	
(1)営業収益	
売上高	267,066,839
(2)営業費用	
販売費及び一般管理費	249,795,921
営業利益	17,270,918
II 営業外損益	
(1)営業外収益	491,166
経常利益	17,762,084
(特別損益の部)	
III 特別損益	
(1)特別利益	3,882,441
(2)特別損失	10,007
学校会計繰入前利益	21,634,518
学校会計繰入金支出	10,810,000
税引前当期利益	10,824,518
法人税、住民税及び事業税	2,439,400
当期純利益	8,385,118

経年比較 (貸借対照表)

(単位 千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
流動資産	181,943	206,698	232,314	238,170	223,097
固定資産	112,554	101,625	102,574	116,865	124,650
資産合計	294,498	308,323	334,888	355,035	347,748
流動負債	45,012	55,655	69,581	81,052	67,849
固定負債	30,320	23,180	22,057	19,699	17,229
負債合計	75,333	78,835	91,639	100,751	85,079
純資産合計	219,164	229,488	243,249	254,284	262,669
負債・純資産合計	294,498	308,323	334,888	355,035	347,748

経年比較 (損益計算書)

(単位 千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
売上高	224,090	234,794	262,116	265,807	267,066
営業費用	202,718	212,522	224,293	239,510	249,795
営業外損益	328	216	1,408	132	491
特別損益	479	1,157	783	3,034	3,872
当期純利益	11,089	10,323	13,761	11,034	8,385

（３）経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

①経営状況の分析

特定資産、有価証券及び現金・預金を合計した運用資産は 9 億 66 百万円となっており、昨年度に比べ 1 億 6 百万円の減少となりました。今年度は、昨年度に比べ退職金支出が多かったため、年度末の現金・預金が大きく減少しており、運用資産減少の要因となりました。しかしながら、退職金支出を考慮しなかった場合でも、昨年度に比べ運用資産は減少しており、2 年連続で運用資産が減少しました。

経常収支差額は 1 億 73 百万円の支出超過となり、過去 5 年間で最も多い支出超過となりました。学生生徒等納付金が過去 5 年で最も少なく 10 億円未満となり、支出超過の要因となっていると考えられます。

以上のような経営状況となっており、運用資産が減少傾向にあるため、令和 8 年度以降の事業を実施するにあたり、運用資産の状況を注視しておく必要があります。

（２）経営上の成果と課題

現在の学園の財務状況では、経常収支差額を均衡させることは非常に困難になっています。大規模な施設の修繕など、特別な事情がないにもかかわらず経常収支差額が昨年度に比べ大きく支出超過しており、このような状態が続かないよう経営することが重要になります。

毎年度の課題となりますが、減価償却額累計額に相当する引当資産を保有していないため、今後老朽化した建物の建て替え資金をどのように捻出するかということが挙げられます。また、大学・短大キャンパス統合に伴い、使用しなくなった旧短大校舎の解体費用の捻出も課題の一つです。

さらに、財務比率のうち、人件費比率が過去 5 年間 60%を超えており、大学法人の全国平均 51.8%（令和 2 年度の医歯系除く大学法人の全国平均）より高くなっています。特に今年度は、人件費比率が 70%を超えたため、計画的な人事給与施策の実施と事業活動収入の増加を実現し、人件費比率を減少させる必要があります。

（３）今後の方針・対応方策

安定した財政を持続するためには、毎年度の入学者が定員を上回り、支出の削減に努め、自己資金を充実することが必要です。しかしながら、全国的な人口の減少により現在の定員を維持することは困難と考えられます。中期計画において各所属でダウンサイジングの検討を行うとともに、適正規模の経営による収支状況の改善を目指します。一方で、必要な施設設備費用及び特色ある教育に必要な経費は集中的に投資するなど、選択と集中によって戦略的に運営を行います。

4. 学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用状況の概要

（１）関係する決議の概要

令和７年４月１日施行の改正私立学校法により、理事会において「理事の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確認するための体制その他学校法人の業務の適正を確保するために必要なものとして文部科学省令に定める体制の整備」（内部統制システムの整備）を行うことが必要となったため、下記のとおり規定等の制定及び改正を行いました。

①令和７年１月３１日開催の理事会にて承認決議

制定した規程等

- ・学校法人香川学園内部統制システム整備の基本方針
- ・学校法人香川学園評議員会運営規程
- ・学校法人香川学園理事職務権限規程
- ・学校法人香川学園リスク管理規程
- ・学校法人香川学園個人情報保護方針
- ・学校法人香川学園コンプライアンス規程

改正した規程等

- ・学校法人香川学園内部監査規程
- ・学校法人香川学園公益通報等に関する規則
- ・学校法人香川学園監事監査規程

②令和７年３月２４日開催の理事会にて承認決議

制定した規程

- ・学校法人香川学園決裁規程
- ・学校法人香川学園文書管理規程

（２）体制整備及び運用状況の概要

①理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

理事会、評議員会等の重要会議の議事録その他理事の職務執行に係る情報については、寄附行為及び「学校法人香川学園文書管理規程」に基づき、適切に作成、保存及び管理をしています。

②損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に関し、体制及び「学校法人香川学園リスク管理規程」を整備し、役割権限、リスクの評価方法、リスク対応方法等を明確にしています。

「学校法人香川学園個人情報の基本方針」及び「学校法人香川学園個人情報保護規程」に基づき、個人情報の保護と適切な管理を行っています。

事業活動に関するリスクについては、法令及び学園の規程等に基づき、職務執行部署が自律的に管理することを基本としています。

リスクの統括管理については、理事会が一元的に行い、内部監査室は重要リスクが適切に管理されているか適宜監査し、その結果について理事長及び理事会に報告しています。

学園の経営に重大な影響を及ぼすおそれのある重要リスクについては、理事会で審議し、必要に応じて対策等の必要な事項を決定しています。

災害、事故その他の緊急時に備え、対応組織や情報連絡体制等について規程等を定めるとともに、継続的な教育と定期的な訓練を実施しています。

研究活動について、内部牽制機能による研究費の適正経理の実施及び研究不正防止のため、規程等を定めるとともに、必要な措置を講じています。

理事会は、毎年、業務執行に関するリスクを特定し、見直すとともに、リスク管理体制について見直しを行うこととしています。

③理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

理事会は、定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、法令・寄附行為に従い、必要な事項については評議員会の意見を聴いたうえで、業務執行上の重要事項を審議・決定するとともに、理事の職務執行を監督しています。

寄附行為並びに「学校法人香川学園理事会運営規程」及び「学校法人香川学園評議員会運営規程」に基づき、理事会及び評議員会の役割、権限及び体制を明確にし、適切な理事会及び評議員会の運営を行っています。

「学校法人理事職務権限規程」に基づき、業務を執行する理事の担当業務を明確化し、事業運営の適切かつ迅速な推進を図っています。

職務分掌・決裁権限を明確にし、理事、職員等の職務執行の適正性を確保するとともに、機動的な業務執行と有効性・効率性を高めています。

常任理事会を設置し、理事会及び評議員会の運営や学園の日常的業務の決定の円滑化を図っています。

④職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制

理事及び職員が保冷並びに寄附行為及び学園の規程を遵守し、確固たる倫理観をもって事業活動等を行う組織風土を高めるために「学校法人香川学園コンプライアンス規程」を定めています。

学園のすべての役職員のコンプライアンス意識の醸成と定着を推進するため、不正防止等に関わる役職員への教育及び啓発活動を継続して実施、周知徹底を図っています。

業務執行機関から独立性を有する内部監査部門を設置し、業務の適正及び効率性を確保するため、業務を執行する各所属の職務執行状況等を定期的に監査しています。

内部監査部門は、職員等の職務執行状況について、コンプライアンスの観点から監査し、その結果を理事会に報告しています。理事等は、当該監査結果を踏まえ、所要の改善を図ること

としています。

法令・寄附行為違反等の行為が発見された場合には、「学校法人香川学園コンプライアンス規程」に従って、理事会において迅速に状況を把握するとともに、外部専門家と協力しながら適正に対応しています。

⑤監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等

監事は、「学校法人香川学園監事監査規程」に基づき、公平不偏の立場で監事監査を行っています。

監事は、理事会、評議員会等の重要会議への出席並びに重要書類の閲覧、審査及び質問等を通して、理事等の職務執行についての適正性、妥当性に関する監査を行っています。

監事は、理事会が決定する内部統制システムの整備について、その決議及び決定内容の適正性について監査を行っています。

監事は、重要な書類及び情報について、その整備・保存・管理及び開示の状況など、情報保存管理体制及び情報開示体制の監査を行っています。

監事の職務を補助するものとして、監事の求めに応じ、独立性を有する補助職員を配置することとしています。

補助職員は、監事の指揮命令下で業務を行い、監事以外からの指揮命令を受けないものとし、当該補助職員の異動、人事評価及び懲戒等については、監事の意見を尊重します。

補助職員は、監事に同行して、理事会、評議員会等の重要な会議及び理事長との定期的な会合に陪席します。

理事又は職員等は、学園に著しい損害を与えるおそれのある事実又は法令、寄附行為その他の規程等に反する行為等を発見したときは、直ちに理事長、業務執行理事並びに監事に報告します。

理事長は、定期的な監事と会合を持つなどにより、事業の遂行と活動の健全な発展に向けて意見交換を図り、相互認識を深めます。

監事はその職務の執行について生ずる費用の前払い若しくは支出した費用の償還又は負担した債務の弁済を請求した場合には、速やかに相当額を支払います。